

相模原市立文化会館条例

平成元年 6 月 3 0 日

条例第 2 6 号

改正 平成 8 年 1 2 月 1 9 日 条例第 3 0 号

平成 1 1 年 1 2 月 2 2 日 条例第 3 1 号

平成 1 4 年 3 月 2 7 日 条例第 1 号

平成 1 5 年 3 月 2 7 日 条例第 2 号

平成 1 7 年 6 月 3 0 日 条例第 2 6 号

平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日 条例第 3 6 号

平成 2 7 年 1 0 月 1 日 条例第 4 9 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立文化会館の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 市民が芸術文化を鑑賞し、及び文化活動を行う場を提供し、もって文化の香りあふれる都市の創造に寄与するため、相模原市文化会館(以下「文化会館」という。)を相模原市南区相模大野 4 丁目 4 番 1 号に設置する。

(一部改正〔平成 2 1 年条例 3 6 号〕)

(休館日)

第 3 条 文化会館の休館日は、次のとおりとする。

(1) 1 2 月 2 8 日から翌年の 1 月 3 日までの日

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 2 号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成 1 7 年条例 2 6 号〕)

(利用できる時間)

第 4 条 文化会館を利用できる時間は、午前 9 時から午後 1 0 時までとする。ただ

し、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- 2 市長は、前項ただし書の規定により文化会館を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例26号〕)

(利用の承認)

第5条 文化会館を利用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

承認された事項の変更をしようとするときも同様とする。

- 2 市長は、文化会館の管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(一部改正〔平成17年条例26号〕)

(利用の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の利用の承認をしないものとする。

(1) 文化会館における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 文化会館の施設、附属設備及び器具(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、文化会館の管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成17年条例26号〕)

(利用料金)

第7条 文化会館の利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、第17条の規定により文化会館の管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、文化会館の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(一部改正〔平成14年条例1号・17年26号〕)

(利用料金の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成14年条例1号・17年26号〕)

(利用料金の不還付)

第9条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成14年条例1号・17年26号〕)

(利用承認の取消し等)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用者が第5条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第6条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成17年条例26号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第11条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成17年条例26号〕)

(特別な設備等の承認)

第12条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(追加〔平成 11 年条例 31 号〕、一部改正〔平成 17 年条例 26 号〕)

(入館の制限等)

第 13 条 市長は、文化会館の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(追加〔平成 11 年条例 31 号〕、一部改正〔平成 17 年条例 26 号〕)

(販売行為等の禁止)

第 14 条 何人も、文化会館において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(追加〔平成 11 年条例 31 号〕、一部改正〔平成 17 年条例 26 号〕)

(原状回復の義務)

第 15 条 利用者は、文化会館の利用を終了したとき又は第 10 条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成 11 年条例 31 号・17 年 26 号〕)

(損害賠償)

第 16 条 利用者は、文化会館の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させたときは、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成 11 年条例 31 号・17 年 26 号〕)

(指定管理者による管理)

第 17 条 市長は、文化会館の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により、その管理を法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成 17 年条例 26 号〕、一部改正〔平成 17 年条例 26 号〕)

(指定管理者の公募)

第 18 条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成 17 年条例 26 号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第 19 条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、文化会館の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が文化会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った文化会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成 17 年条例 26 号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第 20 条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、新たに公募を行ういとまがない場合は、法人その他の団体の中から文化会館の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第 2 項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により文化会館の管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第 1 項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

- 2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成17年条例26号〕)

(その他の事項の規則委任)

- 第21条 第17条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成17年条例26号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

- 第22条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 文化会館の休館日を定めること(第8号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、文化会館の休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- (2) 文化会館の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- (3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- (4) 入館の制限等に関する業務
- (5) 販売行為等の許可に関する業務
- (6) 第15条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (7) 市民が芸術文化を鑑賞し、及び文化活動を行う場の提供を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (8) 文化会館の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (9) 前各号に掲げるもののほか、文化会館の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成17年条例26号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 2 3 条 文化会館の管理を指定管理者が行う場合において、第 3 条から第 6 条まで、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条の規定の適用については、第 3 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 4 条並びに第 5 条中「市長」とあるのは「第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 6 条中「市長」とあるのは「次条に規定する指定管理者」と、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成 1 7 年条例 2 6 号〕)

(委任)

第 2 4 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成 1 1 年条例 3 1 号・1 7 年 2 6 号〕)

附 則 抄

- 1 この条例は、平成 2 年 1 月 8 日から施行する。ただし、第 3 条から第 9 条まで、第 1 2 条及び第 1 3 条の規定は、平成元年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 8 年 1 2 月 1 9 日条例第 3 0 号)

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 1 号)

この条例は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 4 年 3 月 2 7 日条例第 1 号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 1 4 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 3 第 1 条の規定による改正後の相模原市立市民会館条例別表第 1 第 1 号イ(イ)ただし書及び別表第 2 イただし書並びに第 2 条の規定による改正後の相模原市立文

化会館条例別表第 1 項第 2 号アただし書の規定は、平成 1 5 年 4 月 1 日以後の利用に係る利用料金から適用する。

- 4 この条例による改正前の相模原市立市民会館条例第 5 条、相模原市立文化会館条例第 5 条及び相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例第 5 条の規定により既に納付された使用料に係る減免及び還付については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 5 年 3 月 2 7 日条例第 2 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 第 1 条の規定による改正後の相模原市立文化会館条例別表並びに第 2 条の規定による改正後の相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例別表第 1 及び別表第 2 の規定は、平成 1 6 年 4 月 1 日以後の利用に係る利用料金から適用し、同日前の利用に係る利用料金については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 7 年 6 月 3 0 日条例第 2 6 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

- 2 この条例による改正後の相模原市立文化会館条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第 1 8 条から第 2 1 条までの規定を除く。)は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後の相模原市立文化会館の管理について適用し、同日前の相模原市立文化会館の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号抄)

この条例は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 7 年 1 0 月 1 日条例第 4 9 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の別表第 1 項第 1 号、第 2 項第 1 号及び第 3 項の規定は、平成 2 9 年 4 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表(第 7 条関係)

(一部改正〔平成 8 年条例 3 0 号・1 4 年 1 号・1 5 年 2 号・1 7 年 2 6 号・
2 7 年 4 9 号〕)

1 ホール利用料金

(1) 基本利用料金

区分			1 日 (9 時 ~ 2 2 時)
大ホール	客席数 1 , 7 9 0 席の場合	平日	2 7 9 , 5 0 0 円
		土曜日	3 6 9 , 2 0 0 円
		日曜日	
		休日	
	客席数 1 , 2 4 0 席の場合	平日	1 9 3 , 7 0 0 円
		土曜日	2 5 6 , 1 0 0 円
		日曜日	
		休日	
多目的ホール		平日	3 5 , 1 0 0 円
		土曜日	4 6 , 9 0 0 円
		日曜日	
		休日	

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和 2 3 年
法律第 1 7 8 号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

(2) 加算利用料金

ア 利用者が入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を
徴収する場合は、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算
する。ただし、営利を目的としない利用であって、入場料等が 1 , 0 0 0
円以下の場合は、加算しない。

区分	1 人当たりの入場料等の最高額	率
大ホール	3 , 0 0 0 円未満	4 0 パーセント
	3 , 0 0 0 円以上 5 , 0 0 0 円未満	6 0 パーセント

	5,000円以上	100パーセント
多目的ホール	2,000円未満	20パーセント
	2,000円以上3,000円未満	40パーセント
	3,000円以上5,000円未満	60パーセント
	5,000円以上	100パーセント

イ 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。この場合において、入場料等を徴収する場合であっても、アの規定は適用しない。

(3) 舞台のみ利用料金

催し等の準備のため、大ホールの舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の50パーセントに相当する額とする。

(4) 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金(以下「延長等に係る利用料金」という。)は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

2 リハーサル室等利用料金

(1) 基本利用料金

区分	1日 (9時～22時)
リハーサル室	21,900円
練習室	7,100円

(2) 延長等に係る利用料金

延長等に係る利用料金については、前項第4号の規定を準用する。

3 附属設備利用料金

区分	1日
----	----

		(9 時 ~ 2 2 時)
大ホール	楽屋 1	5 , 1 0 0 円
	楽屋 2	3 , 9 0 0 円
	楽屋 3	4 , 2 0 0 円
	楽屋 4	4 , 2 0 0 円
	楽屋 5	4 , 2 0 0 円
	楽屋 6	4 , 2 0 0 円
	楽屋 7	4 , 2 0 0 円
	楽屋 8	4 , 2 0 0 円
	楽屋 9	4 , 2 0 0 円
	楽屋 1 0	1 3 , 2 0 0 円
	控室 1	3 , 3 0 0 円
多目的ホール	控室 2	6 , 6 0 0 円
	控室 3	6 , 6 0 0 円

備考 延長等に係る利用料金については、第 1 項第 4 号の規定を準用する。

4 器具等利用料金

(1) 大ホール器具等利用料金

種別	単位	利用料金
楽器	1 台 1 日	3 3 , 9 0 0 円
舞台機構	1 式 1 日	3 3 , 9 0 0 円
舞台備品	1 台又は 1 式 1 日	4 4 , 1 0 0 円
照明設備	1 列、1 台又は 1 式 1 日	6 , 9 0 0 円
音響設備	1 台、1 本又は 1 式 1 日	1 0 , 2 0 0 円
その他	1 式 1 日	2 3 , 7 0 0 円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力 1 キロワット 1 日	7 5 0 円

備考

1 延長等に係る利用料金については、第 1 項第 4 号の規定を準用する。

- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の1キロワット未満の端数は、1キロワットとみなす。

(2) 多目的ホール器具等利用料金

種別	単位	利用料金
備品	1台又は1式1日	17,100円
照明設備	1列、1台又は1式1日	5,100円
音響設備	1台、1本又は1式1日	10,200円
その他	1式1日	6,900円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力1キロワット 1日	750円

備考

- 1 延長等に係る利用料金については、第1項第4号の規定を準用する。
- 2 持込器具使用電力料の利用料金の算出については、前号の表備考4の規定を準用する。

(3) リハーサル室器具等利用料金

種別	単位	利用料金
備品	1台又は1式1日	13,500円
音響設備	1台、1本又は1式1日	6,900円

備考 延長等に係る利用料金については、第1項第4号の規定を準用する。

(4) 練習室備品利用料金

備品名	単位	1日の利用料金	備考
ピアノ	1台	3,300円	調律料別、椅子1脚付き

備考 延長等に係る利用料金については、第1項第4号の規定を準用する。

相模原市立文化会館条例施行規則

平成元年 7 月 27 日

規則第 39 号

改正 平成 4 年 5 月 29 日規則第 31 号

平成 6 年 3 月 31 日規則第 7 号

平成 8 年 12 月 19 日規則第 52 号

平成 12 年 1 月 14 日規則第 4 号

平成 12 年 10 月 1 日規則第 112 号

平成 13 年 3 月 30 日規則第 47 号

平成 14 年 3 月 27 日規則第 18 号

平成 14 年 10 月 1 日規則第 69 号

平成 15 年 3 月 27 日規則第 52 号

平成 17 年 6 月 30 日規則第 57 号

平成 18 年 2 月 1 日規則第 5 号

平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号

平成 25 年 12 月 13 日規則第 102 号

平成 26 年 9 月 26 日規則第 84 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立文化会館条例(平成元年相模原市条例第 26 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第 2 条 相模原市文化会館(以下「文化会館」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前 8 時 30 分から午後 6 時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間(以下「承認時間」という。)の延長及び附属設備、器具等の追加利用等に係る受付にあっては、この限りでない。

2 前項本文の規定にかかわらず、指定管理者が必要と認めるときは、文化会館の利用に係る申請の受付時間を延長することができる。

(全部改正〔平成 17 年規則 57 号〕、一部改正〔平成 18 年規則 5 号〕)

(連続利用期間)

第3条 同一の催し等で文化会館を連続して利用できる期間は、次に定めるとおりとする。ただし、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(1) 大ホール 7日間

(2) 多目的ホール 10日間

(3) リハーサル室及び練習室 3日間

(4) 附属設備、器具等については、前3号のそれぞれの施設との併用利用に限るものとし、その連続して利用できる期間は、前3号の期間に応じるものとする。

(一部改正〔平成17年規則57号〕)

(利用日数の制限)

第4条 指定管理者は、文化会館の利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一の者が1月以内に文化会館を利用する日数を制限することができる。

(一部改正〔平成17年規則57号〕)

(利用承認申請手続)

第5条 条例第5条第1項の規定により文化会館の利用の承認を受けようとする者(承認された事項の変更をしようとする者を除く。以下「利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に相模原市文化会館利用承認申請書(以下「利用承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の場合において必要があると認めるときは、利用申請者に必要な書類の提出を求めることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に規定する期間外においても利用承認申請書を提出することができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第22条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。

(3) 公益財団法人相模原市民文化財団が主催し、又は共催する芸術文化事業で利用するとき。

(4) 国際的な催し等で利用する場合で、第 1 項に規定する期間前に利用の申請をしなければその開催に支障があると指定管理者が認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が、公用又は公共のためその他の理由により特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(6) 文化会館の運営上支障がないと指定管理者が認めるとき(第 1 項に規定する期間後に限る。)。

(一部改正〔平成 1 2 年規則 1 1 2 号・ 1 3 年 4 7 号・ 1 4 年 1 8 号・ 1 7 年 5 7 号・ 2 3 年 4 0 号・ 2 5 年 1 0 2 号・ 2 6 年 8 4 号〕)

(利用承認等)

第 6 条 指定管理者は、前条の規定による利用承認申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市文化会館利用承認通知書(以下「利用承認通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序に従って行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のためその他の理由により特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

3 利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔平成 1 7 年規則 5 7 号・ 2 5 年 1 0 2 号・ 2 6 年 8 4 号〕)

(利用料金の後納)

第 7 条 条例第 7 条第 3 項ただし書の規定により利用料金を後納することができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認める場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(追加〔平成 1 4 年規則 1 8 号〕、一部改正〔平成 1 7 年規則 5 7 号・ 2 6 年 8 4 号〕)

(特別な設備等の承認申請手続)

第 8 条 条例第 1 2 条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、

相模原市文化会館特別設備等承認申請書(以下「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があった場合において、その特別な設備等を、承認するときは相模原市文化会館特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(追加〔平成12年規則4号〕、一部改正〔平成13年規則47号・14年18号・17年57号・26年84号〕)

(販売行為等許可申請手続)

- 第9条 条例第14条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとする者は、相模原市文化会館販売行為等許可申請書(以下「販売行為等許可申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による販売行為等許可申請書の提出があった場合において、その販売行為等を、許可するときは相模原市文化会館販売行為等許可通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(追加〔平成12年規則4号〕、一部改正〔平成13年規則47号・14年18号・17年57号・26年84号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

- 第10条 利用者は、文化会館の利用の取消し(利用日、利用施設又は承認時間を変更する場合における従前の利用日、利用施設又は承認時間の全部又は一部の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市文化会館利用承認取消(変更)申請書(以下「利用承認取消(変更)申請書」という。)に利用承認通知書その他関係書類を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による利用承認取消(変更)申請書の提出があった場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは相模原市文化会館利用承認取消(変更)決定通知書(以下「利用承認取消(変更)決定通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、利用者は、承認事項変更の承認により既に納付した利用料金(以下「既納利用料金」という。)に不足を生じたときは、指定管理者に当該不足分を直ちに

納付しなければならない。

(一部改正〔平成12年規則4号・13年47号・14年18号・15年52号・17年57号・26年84号〕)

(承認時間)

第11条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(一部改正〔平成12年規則4号・13年47号・14年18号・17年57号〕)

(承認時間の延長等)

第12条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようとするときは、承認時間終了又は承認時間開始の1時間前(午前9時からの利用に係る繰上げにあっては、30分前)までに、相模原市文化会館承認時間延長等申請書(以下「承認時間延長等申請書」という。)に利用承認通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による承認時間延長等申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは相模原市文化会館承認時間延長等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。ただし、午後10時後の承認時間の延長にあっては、この限りでない。

(一部改正〔平成8年規則52号・12年4号・13年47号・14年18号・15年52号・17年57号・26年84号〕)

(利用料金の減免)

第13条 条例第8条の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であって、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 指定管理者が条例第22条の規定により行う同条第7号の事業のために

利用するとき。 100パーセント

(2) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(一部改正〔平成12年規則4号・13年47号・14年18号・15年52号・17年57号・26年84号〕)

(利用料金の還付)

第14条 条例第9条ただし書の規定による既納利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

(1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくなったとき。 既納利用料金の100パーセント

(2) 利用日の180日前までに大ホール又は多目的ホールの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント

(3) 利用日の60日前までに大ホール又は多目的ホールの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の50パーセント

(4) 利用日の60日前までにリハーサル室又は練習室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント

(5) 利用日の14日前までにリハーサル室又は練習室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の50パーセント

(6) 附属設備、器具等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の100パーセント

(7) 第10条第2項の規定による承認事項変更の承認(大ホールの客席数変更(1,790席を仕切って1,240席にすることをいう。))の承認にあつては、利用日の7日前までに申請があつたものに限る。)により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうちの過納額の100パーセント

(8) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項第2号から第5号まで及び第7号に規定する期限の末日が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

3 第1項の規定により既納使用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成8年規則52号・12年4号・13年47号・14年18号・15年52号・17年57号・26年84号〕)

(利用の打合せ等)

第15条 利用者は、文化会館の利用について、事前に係員と利用の方法その他必要な事項を打ち合わせなければならない。

2 利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出しなければならない。

(一部改正〔平成12年規則4号・17年57号〕)

(整理員の配置)

第16条 利用者は、文化会館の利用に当たり、文化会館内外の秩序保持のため、必要な整理員を配置しなければならない。

(一部改正〔平成12年規則4号・17年57号〕)

(遵守事項)

第17条 利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 定員を超えて入場させないこと(利用者に限る。)。

(2) 承認された以外の施設、附属設備、器具等を利用しないこと。

(3) 許可なく建物等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。

(4) 許可なく火気を使用しないこと。

(5) 文化会館の器具等を文化会館外に持ち出さないこと。

(6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたもの)に限る。)を除く。)を持ち込まないこと。

(7) 許可なく所定の場所以外の場所で、飲食し、又は喫煙しないこと。

(8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。

(9) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成 12 年規則 4 号・14 年 6 9 号・15 年 5 2 号・17 年 5 7 号・26 年 8 4 号〕)

(職務上の立入)

第 18 条 指定管理者は、文化会館の管理上必要と認めたときは、係員を利用の承認をしている施設又は附属設備に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(一部改正〔平成 12 年規則 4 号・13 年 4 7 号・17 年 5 7 号〕)

(損傷等の届出)

第 19 条 利用者は、文化会館の施設、附属設備、器具等を損傷し、又は滅失させたときは、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(一部改正〔平成 12 年規則 4 号・13 年 4 7 号・17 年 5 7 号〕)

(利用後の点検)

第 20 条 利用者は、文化会館の利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(一部改正〔平成 12 年規則 4 号・17 年 5 7 号〕)

(様式)

第 21 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成 26 年規則 8 4 号〕)

(委任)

第 22 条 この規則に定めるもののほか、文化会館の管理について必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔平成 12 年規則 4 号・17 年 5 7 号・26 年 8 4 号〕)

附 則 抄

1 この規則は、平成元年 8 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条第 3 項、第 16 条、第 17 条及び第 20 条から第 22 条までの規定は、平成 2 年 1 月 8 日から施行する。

- 2 平成元年8月1日から平成2年1月7日までの間にあっては、第3条第2項中「開館日の午前9時から午後5時まで」とあるのは「相模原市の休日を定める条例(平成元年相模原市条例第4号)第1条第1項の規定による相模原市の休日(平成2年1月7日を除く。))を除く日の午前9時から午後5時まで(土曜日(平成元年1月6日を除く。))にあっては午後0時30分まで)」と、第13条第2項及び別表第1備考2中「休館日に当たるときは、その直後の開館日」とあるのは「相模原市の休日を定める条例第1条第1項の規定による相模原市の休日(平成2年1月7日を除く。))に当たるときは、その直後の相模原市の休日でない日」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則(平成4年5月29日規則第31号)

- 1 この規則は、平成4年6月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際、現にこの規則による改正前の相模原市立文化会館条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該出紙が残存する間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成6年3月31日規則第7号)

- 1 この規則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際、現にこの規則による改正前の相模原市立文化会館条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該出紙が残存する間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成8年12月19日規則第52号)

- 1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、平成10年4月1日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行の日から平成10年3月31日までの間における附属設備、器具等の利用に係る利用承認申請書の様式については、改正後の相模原市立文化会館条例施行規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成12年1月14日規則第4号)

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第15条の規定は、平成13年4月1日以後のホールに係る利用から

適用し、同日前のホールに係る利用については、なお従前の例による。

- 3 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立文化会館条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該出紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成12年10月1日規則第112号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成13年3月30日規則第47号)

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2第1項の規定は、平成14年4月1日以後のホールに係る利用から適用し、同日前のホールに係る利用については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の相模原市立文化会館条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該出紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成14年3月27日規則第18号抄)

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立市民会館条例施行規則、相模原市立文化会館条例施行規則及び相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該出紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成14年10月1日規則第69号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成15年3月27日規則第52号)

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 改正後の相模原市立文化会館条例施行規則第11条、第13条、第1号様式から第4号様式まで、第7号様式及び第8号様式の規定並びに相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則第11条、第13条、第1号様式から第4号様式まで及び第6号様式から第8号様式までの規定は、平成16年4月1日以後に係る利用から適用し、同日前の利用については、なお、従前の例による。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の相模原市文化会館条例施行規則及び相模原市

立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則の規定により定められた様式用の紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成 1 7 年 6 月 3 0 日規則第 5 7 号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の相模原市立文化会館条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定(新規則第 1 3 条の規定を除く。)は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後の相模原市立文化会館の管理について適用し、同日前の相模原市立文化会館の管理については、なお従前の例による。

3 新規則第 1 3 条の規定は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う利用料金の減免については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 8 年 2 月 1 日規則第 5 号)

この規則は、平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 4 月 1 日規則第 4 0 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 5 年 1 2 月 1 3 日規則第 1 0 2 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 6 年 9 月 2 6 日規則第 8 4 号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表(第 5 条関係)

(一部改正〔平成 6 年規則 7 号・1 2 年 1 1 2 号・1 4 年 1 8 号・1 7 年 5 7 号・1 8 年 5 号〕)

区分	市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
	始期	終期	始期	終期
大ホール	利用日の属する月の 1 2 月前の月の初日	利用日の 1 0 日前	利用日の属する月の 1 1 月前の月の初日	利用日の 1 0 日前
多目的ホール	利用日の属する	利用日の 5 日前	利用日の属する	利用日の 5 日前

	月の１２月前の 月の初日		月の１１月前の 月の初日	
リハーサル室・練習 室 (大ホール又は多目 的ホールとの併用 利用)	利用日の属する 月の１２月前の 月の初日	利用日	利用日の属する 月の１１月前の 月の初日	利用日
リハーサル室 (単独利用)	利用日の属する 月の４月前の月 の初日	利用日	利用日の属する 月の３月前の月 の初日	利用日
練習室 (単独利用)	利用日の属する 月の４月前の月 の初日	利用日	利用日の属する 月の３月前の月 の初日	利用日
附属設備、器具等	大ホール、多目 的ホール、リハ ーサル室又は練 習室の利用承認 申請時	利用日	大ホール、多目 的ホール、リハ ーサル室又は練 習室の利用承認 申請時	利用日

備考

- 1 市内の団体とは、市内に事務所を有する団体をいい、市外の団体とは、それ以外のものをいう。
- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期又は終期とする。
- 3 引き続き２日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。

相模原市立市民会館条例

昭和40年9月30日

条例第26号

改正 昭和50年3月27日条例第5号

昭和51年4月1日条例第17号

昭和57年3月27日条例第9号

昭和58年3月25日条例第14号

平成8年12月19日条例第32号

平成10年3月26日条例第8号

平成11年12月22日条例第26号

平成13年12月25日条例第34号

平成14年3月27日条例第1号

平成14年12月24日条例第38号

平成17年6月30日条例第25号

平成21年12月22日条例第36号

平成27年10月1日条例第48号

(趣旨)

第1条 この条例は、市民会館の設置、管理等に関し、必要な事項を定める。

(設置)

第2条 市民の文化の向上及び福祉の増進に寄与するための施設として市民会館を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
相模原市民会館	相模原市中央区中央3丁目13番15号
相模原南市民ホール	相模原市南区相模大野5丁目31番1号

(一部改正〔昭和58年条例14号・平成21年36号〕)

(休館日)

第3条 市民会館(以下「会館」という。)の休館日は、次のとおりとする。

- (1) 12月28日から翌年の1月3日までの日
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(全部改正〔平成17年条例25号〕)

(利用できる時間)

第4条 会館を利用できる時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定により会館を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(利用の承認等)

第5条 会館を利用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の利用の承認をする場合において、管理上必要と認めるときは、条件を付けることができる。

3 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項の利用の承認をしないものとする。

(1) 公の秩序を害し、又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められるとき。

(2) 会館の施設、附属設備、器具等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) その他会館の管理上支障があるとき、又は市長において適当でないと認めるとき。

(一部改正〔平成10年条例8号・11年26号・17年25号〕)

(利用料金)

第6条 会館の利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、第16条の規定により会館の管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、会館の利

用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 利用料金は、相模原市民会館にあつては別表第 1 に、相模原南市民ホールにあつては別表第 2 に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

4 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

5 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(追加〔平成 11 年条例 26 号〕、一部改正〔平成 14 年条例 1 号・38 号・17 年 25 号〕)

(利用料金の不還付)

第 7 条 既に納付された利用料金は、還付しないものとする。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(追加〔平成 11 年条例 26 号〕、一部改正〔平成 14 年条例 1 号・38 号・17 年 25 号〕)

(利用期間)

第 8 条 同一利用者が、同一施設を引き続き 5 日以上にわたつて利用することはできない。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成 10 年条例 8 号・11 年 26 号・17 年 25 号〕)

(利用承認の取消し等)

第 9 条 市長は、利用者(本条において利用目的に応じて入館した者を含む。)が、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を中止させることができる。この場合において、市長はこれらの処分によつて生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があつたとき。

(3) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(4) その他この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成10年条例8号・11年26号・17年25号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第10条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(追加〔平成11年条例26号〕、一部改正〔平成17年条例25号〕)

(特別な設備等の承認)

第11条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(追加〔平成11年条例26号〕、一部改正〔平成17年条例25号〕)

(入館の制限等)

第12条 市長は、会館の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(追加〔平成11年条例26号〕、一部改正〔平成17年条例25号〕)

(販売行為等の禁止)

第13条 何人も、会館において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(追加〔平成11年条例26号〕、一部改正〔平成17年条例25号〕)

(原状回復の義務)

第14条 利用者は、会館の利用を終つたときは、直ちに原状に復さなければならない。第9条の規定により利用の承認を取り消し、又は利用を中止されたときも同様とする。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成10年条例8号・11年26号・17年25号〕)

(損害賠償)

第15条 会館の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成10年条例8号・11年26号・17年25号〕)

(指定管理者による管理)

第16条 市長は、会館の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成17年条例25号〕、一部改正〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者の公募)

第17条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第18条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、会館の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第19条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、新たに公募を行ういとまがない場合は、法人その他の団体の中から会館の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により会館の管理を行うことが不適当と認められた場合又は

そのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(その他の事項の規則委任)

第20条 第16条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第21条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 会館の休館日を定めること(第8号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、会館の休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 会館の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入館の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第14条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 市民の文化の振興及び向上を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) 会館の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(9) 前各号に掲げるもののほか、会館の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成 17 年条例 25 号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 22 条 会館の管理を指定管理者が行う場合において、第 3 条から第 5 条まで、第 8 条、第 9 条、第 11 条から第 13 条まで、第 14 条第 2 項及び第 15 条の規定の適用については、第 3 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 6 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項並びに第 4 条中「市長」とあるのは「第 6 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 5 条中「市長」とあるのは「次条に規定する指定管理者」と、第 8 条、第 9 条、第 11 条から第 13 条まで、第 14 条第 2 項及び第 15 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成 17 年条例 25 号〕)

(委任)

第 23 条 この条例に定めるもののほか、会館の管理等に関し、必要な事項は規則で定める。

(一部改正〔平成 10 年条例 8 号・11 年 26 号・17 年 25 号〕)

附 則

- 1 この条例は、昭和 40 年 11 月 21 日から施行する。
- 2 この条例を施行するために必要な規則の制定、会館使用許可の申請の受け付けその他の必要な準備行為は、前項の期日より前に、これを行なうことができる。

附 則(昭和 50 年 3 月 27 日条例第 5 号)

- 1 この条例は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の相模原市立市民会館条例の規定による会議室に係る会館の使用許可については、この条例の施行の日前においても行なうことができる。
- 3 この条例の公布の日の前日までに、改正前の相模原市立市民会館条例の規定により行なつたこの条例の施行の日以後の会議室に係る会館の使用許可については、改正後の相模原市立市民会館条例の相当規定により許可したものとみなす。

附 則(昭和 5 1 年 4 月 1 日条例第 1 7 号)

- 1 この条例は、昭和 5 1 年 1 0 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の公布の日(以下「公布日」という。)の前日までに、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の使用の許可を受けている者に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 公布日から施行日の前日までの間に、施行日以後の使用の許可を受ける者に係る使用料については、この条例による改正後の相模原市立市民会館条例の規定を適用する。

附 則(昭和 5 7 年 3 月 2 7 日条例第 9 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和 5 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 3 号の改正規定中室名の欄に係る部分は、同年 9 月 1 日から施行する。

(ホール使用料に関する経過措置)

- 2 この条例による改正後の相模原市立市民会館条例(以下「改正後の条例」という。)別表第 1 号の規定は、昭和 5 7 年 1 0 月 1 日以後のホールの使用に係る使用料から適用し、同日前のホールの使用に係る使用料については、なお従前の例による。

(結婚式関係諸室の使用時間に関する経過措置)

- 3 改正後の条例別表第 3 号の表使用時間の欄に係る部分の規定は、昭和 5 7 年 9 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用(この条例の施行前に当該使用について許可を受けている場合を含む。)から適用する。
- 4 昭和 5 7 年 9 月 1 日前の結婚式関係諸室の使用については、この条例による改正前の相模原市立市民会館条例別表第 3 号の表 1 回の使用時間の欄に係る部分の規定(以下「改正前の規定」という。)は、なおその効力を有する。

- 5 この条例の施行前に昭和 5 7 年 9 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用について許可を受けている者に係る使用時間については、第 3 項の規定にかかわらず、改正前の規定の例によることができる。

(結婚式関係諸室使用料に関する経過措置)

- 6 改正後の条例別表第 3 号の表使用料の欄に係る部分の規定は、昭和 5 8 年 4 月

1 日以後の結婚式関係諸室の使用に係る使用料から適用し、同日前の結婚式関係諸室の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(昭和 5 8 年 3 月 2 5 日条例第 1 4 号)

- 1 この条例は、公布の日から起算して 7 月を超えない範囲内において規則で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(昭和 5 8 年規則第 3 7 号で、昭和 5 8 年 9 月 1 日から施行)

- 2 相模原南市民ホールの使用許可申請の受付その他必要な準備行為は、施行日前に行うことができる。

附 則(平成 8 年 1 2 月 1 9 日条例第 3 2 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

(ホール及び会議室等使用料に関する経過措置)

- 2 改正後の相模原市立市民会館条例(以下「新条例」という。)別表第 1 第 1 号ア及び第 2 号ア並びに別表第 2 アの規定は、平成 9 年 1 0 月 1 日以後のホール及び会議室等の使用に係る使用料から適用し、同日前のホール及び会議室等の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

(結婚式関係諸室使用料に関する経過措置)

- 3 新条例別表第 1 第 3 号の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用(次項に規定するものを除く。以下この項において同じ。)に係る使用料から適用し、同日前の結婚式関係諸室の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 4 新条例別表第 1 第 3 号の規定は、平成 9 年 5 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用(披露宴室等の一般使用(結婚式又は結婚披露宴以外の目的で使用するをいう。))に限る。以下この項において同じ。)に係る使用料から適用し、同日前の結婚式関係諸室の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 0 年 3 月 2 6 日条例第 8 号)

- 1 この条例は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 4 条第 3 項の改正規定中同項第 3 号を同項第 4 号とし、同項第 2 号の次に 1 号を加える部分は、公

布の日から施行する。

- 2 改正後の別表第1第1号ア、オ及びカ並びに第2号ア、ウ及びエの規定は、平成10年10月1日以後のホール及び会議室等に係る利用から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用については、なお従前の例による。

附 則(平成11年12月22日条例第26号)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第5条第2項、別表第1第1号及び第2号並びに別表第2の規定は、平成13年4月1日以後のホール及び会議室等に係る利用から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用については、なお従前の例による。

附 則(平成13年12月25日条例第34号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月27日条例第1号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。
- (経過措置)
- 2 第1条の規定中、別表第2中イ(イ)aを削り、同表イ(イ)b中「300円を超え」を削り、同表イ(イ)bを同表イ(イ)aとし、同表イ(イ)cを同表イ(イ)bとする改正規定は、平成15年4月1日以後の利用に係る利用料金から適用し、この条例の施行の日から平成15年3月31日までの相模原南市民ホールのホールの利用に係る加算利用料金の取扱いについては、この条例による改正前の相模原市立市民会館条例別表第2イ(イ)の規定を準用する。この場合において、この条例による改正前の相模原市立市民会館条例別表第2イ(イ)の規定中「基本使用料」とあるのは「基本利用料金」と読み替える。
 - 3 第1条の規定による改正後の相模原市立市民会館条例別表第1第1号イ(イ)ただし書及び別表第2イただし書並びに第2条の規定による改正後の相模原市立文化会館条例別表第1項第2号アただし書の規定は、平成15年4月1日以後の利用に係る利用料金から適用する。
 - 4 この条例による改正前の相模原市立市民会館条例第5条、相模原市立文化会館条例第5条及び相模原市立^{もり}杜のホールはしもと条例第5条の規定により既に納付

された使用料に係る減免及び還付については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 4 年 1 2 月 2 4 日条例第 3 8 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 1 5 年 1 月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第 5 条第 1 項の改正規定、第 6 条を削り、第 5 条の 2 を第 6 条とする改正規定及び別表第 1 第 1 号イ(ア)の改正規定 平成 1 5 年 4 月 1 日

(2) 別表第 1 第 2 号アの表の改正規定中第 3 中会議室の項からひばりの間の項まで(以下「第 3 中会議室等」という。)の部分及び同号イの改正規定(同号イ(ウ)ただし書の規定に限る。)(以下「第 3 中会議室等に係る改正規定」という。)

平成 1 5 年 7 月 1 日

(経過措置)

- 2 この条例の規定による改正後の別表第 1 (第 3 中会議室等に係る改正規定を除く。)及び別表第 2 の規定は、平成 1 5 年 7 月 1 日以後のホール及び会議室等に係る利用料金から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用料金については、なお従前の例による。
- 3 第 1 項第 2 号の規定にかかわらず、第 3 中会議室等に係る利用の承認、利用料金の収入等については、第 3 中会議室等に係る改正規定の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成 1 7 年 6 月 3 0 日条例第 2 5 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立市民会館条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第 1 7 条から第 2 0 条までの規定を除く。)は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後の市民会館の管理について適用し、同日前の市民会館の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号抄)

この条例は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 7 年 1 0 月 1 日条例第 4 8 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の別表第 1 第 1 号ア及び第 3 号並びに別表第 2 第 1 号ア及び第 2 号の規定は、平成 29 年 4 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

3 この条例による改正後の別表第 1 第 2 号アの規定は、平成 28 年 10 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表第 1 (第 6 条関係)

(全部改正〔昭和 51 年条例 17 号〕、一部改正〔昭和 57 年条例 9 号・58 年 14 号・平成 8 年 32 号・10 年 8 号・11 年 26 号・14 年 1 号・38 号・17 年 25 号・27 年 48 号〕)

相模原市民会館利用料金

(1) ホール利用料金

ア 基本利用料金

区分	1 日
	9 時 ~ 22 時
平日	111,800 円
土曜日・日曜日・休日	146,900 円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

イ 加算利用料金

(ア) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に 150 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(イ) (ア)以外の場合で、利用者が、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であつて、入場料等が 1,000 円以下の場合は、加算しない。

1 人当たりの入場料等の最高額	率
-----------------	---

1 , 0 0 0 円以下	8 0 パーセント
1 , 0 0 0 円を超え 3 , 0 0 0 円以下	1 3 0 パーセント
3 , 0 0 0 円超	1 5 0 パーセント

ウ 小ホール利用料金

ホールを仕切つて、小ホール(収容 8 0 0 人未満)として利用する場合の利用料金は、基本利用料金(イに該当する場合は、当該加算利用料金との合算額)の 8 0 パーセントの額とする。

エ 舞台のみ利用料金

練習等のため舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の 5 0 パーセントの額とする。

オ 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金(以下「延長等に係る利用料金」という。)は、1 時間につき、当該利用に係る 1 日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に 1 0 パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

(2) 会議室等利用料金

ア 基本利用料金

区分 室名	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
第 1 大会議室	1 7 , 6 0 0 円
第 1 中会議室	5 , 8 0 0 円
第 2 大会議室	8 , 8 0 0 円
第 2 中会議室	5 , 8 0 0 円
第 2 小会議室	2 , 9 0 0 円
第 3 小会議室	2 , 3 0 0 円
講習室	4 , 6 0 0 円

第 3 中会議室	5 , 2 0 0 円
第 4 小会議室	1 , 6 0 0 円
第 5 小会議室	1 , 0 0 0 円
第 6 小会議室	1 , 0 0 0 円
あじさいの間	2 2 , 3 0 0 円
けやきの間	1 1 , 5 0 0 円
ひばりの間	7 , 9 0 0 円

イ 加算利用料金

(ア) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に 1 5 0 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(イ) (ア)以外の場合で、利用者が、入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であつて、入場料等が 1 , 0 0 0 円以下の場合は、加算しない。

1 人当たりの入場料等の最高額	率
2 , 0 0 0 円未満	2 0 パーセント
2 , 0 0 0 円以上 3 , 0 0 0 円未満	4 0 パーセント
3 , 0 0 0 円以上 5 , 0 0 0 円未満	6 0 パーセント
5 , 0 0 0 円以上	1 0 0 パーセント

(ウ) 結婚披露宴その他これに類するものに利用する場合は、基本利用料金に 5 0 パーセントを乗じて得た額を加算する。ただし、あじさいの間、けやきの間及びひばりの間を除く。

ウ 延長等に係る利用料金

延長等に係る利用料金については、前号オの規定を準用する。

(3) 楽屋利用料金

区分 室名	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
第 1 楽屋・第 2 楽屋 1 室につき	2 , 5 0 0 円
第 3 楽屋 ~ 第 5 楽屋 1 室につき	3 , 9 0 0 円

備考 延長等に係る利用料金については、第 1 号オの規定を準用する。

(4) 器具等利用料金

種別	単位	利用料金
照明設備	1 列、1 本、1 台又は 1 式 1 日	6 , 9 0 0 円
音響設備	1 本、1 台又は 1 式 1 日	1 0 , 2 0 0 円
舞台設備	1 台又は 1 式 1 日	3 3 , 9 0 0 円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力 1 キロワット 1 日	7 5 0 円

備考

- 1 延長等に係る利用料金については、1 時間につき、1 日の利用料金の 1 0 パーセントに相当する額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。
- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の 1 キロワット未満の端数は、1 キロワットとみなす。

別表第 2 (第 6 条関係)

(追加〔昭和 5 8 年条例 1 4 号〕、一部改正〔平成 8 年条例 3 2 号・1 0 年 8 号・1 1 年 2 6 号・1 4 年 1 号・3 8 号・1 7 年 2 5 号・2 7 年 4 8 号〕)

相模原南市民ホール利用料金

(1) ホール利用料金

ア 基本利用料金

区分	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
平日	3 6 , 4 0 0 円
土曜日・日曜日・休日	4 9 , 4 0 0 円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律に規定する休日という。)以外の日という。

イ 加算利用料金

(ア) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に 150 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(イ) (ア)以外の場合で、利用者が入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であつて、入場料等が 1,000 円以下の場合は、加算しない。

1人当たりの入場料等の最高額	率
1,000 円以下	80 パーセント
1,000 円超	130 パーセント

ウ 舞台のみ利用料金

練習等のため舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の 50 パーセントの額とする。

エ 延長等に係る利用料金

延長等に係る利用料金については、別表第 1 第 1 号オの規定を準用する。

(2) 楽屋利用料金

区分 室名	1 日
	9 時 ~ 22 時
第 1 楽屋	4,400 円
第 2 楽屋	2,700 円

備考 延長等に係る利用料金については、別表第 1 第 1 号オの規定を準用する。

(3) 器具等利用料金

種別	単位	利用料金
照明設備	1 列又は 1 台 1 日	3,300 円
音響設備	1 本、1 台又は 1 式 1 日	8,700 円
舞台設備	1 台又は 1 式 1 日	33,900 円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力 1 キロワット 1 日	750 円

備考

1 延長等に係る利用料金については、1 時間につき、1 日の利用料金の 10

パーセントに相当する額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の 1 キロワット未満の端数は、1 キロワットとみなす。

相模原市立市民会館条例施行規則

昭和40年10月9日

規則第51号

改正 昭和41年3月31日規則第23号

昭和41年6月14日規則第28号

昭和42年4月1日規則第16号

昭和43年4月25日規則第33号

昭和43年9月25日規則第43号

昭和44年3月29日規則第9号

昭和44年6月30日規則第34号

昭和45年9月29日規則第38号

昭和45年12月21日規則第45号

昭和46年8月18日規則第39号

昭和49年3月12日規則第4号

昭和50年3月27日規則第4号

昭和51年4月1日規則第26号

昭和51年9月30日規則第44号

昭和53年3月27日規則第7号

昭和55年2月26日規則第5号

昭和55年9月12日規則第55号

昭和57年3月27日規則第12号

昭和58年4月20日規則第26号

昭和59年3月28日規則第8号

昭和60年3月25日規則第7号

昭和61年3月31日規則第19号

昭和61年10月1日規則第53号

平成2年2月20日規則第6号

平成4年8月15日規則第35号

平成8年12月19日規則第55号

平成 10 年 3 月 26 日規則第 10 号
平成 12 年 1 月 14 日規則第 3 号
平成 12 年 10 月 1 日規則第 112 号
平成 13 年 3 月 30 日規則第 47 号
平成 13 年 12 月 25 日規則第 86 号
平成 14 年 3 月 27 日規則第 18 号
平成 14 年 12 月 24 日規則第 81 号
平成 15 年 3 月 14 日規則第 27 号
平成 17 年 6 月 30 日規則第 56 号
平成 18 年 2 月 1 日規則第 5 号
平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号
平成 25 年 12 月 13 日規則第 102 号
平成 26 年 9 月 26 日規則第 84 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立市民会館条例(昭和 40 年相模原市条例第 26 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定める。

(利用申請受付時間)

第 2 条 市民会館(以下「会館」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前 8 時 30 分から午後 6 時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間(以下「承認時間」という。)の延長及び附属設備、器具等の追加利用等に係る受付にあつては、この限りでない。

2 前項本文の規定にかかわらず、指定管理者が必要と認めるときは、会館の利用に係る申請の受付時間を延長することができる。

(全部改正〔平成 17 年規則 56 号〕、一部改正〔平成 18 年規則 5 号〕)

(利用承認申請手続)

第 3 条 条例第 5 条第 1 項の規定により会館の利用の承認を受けようとする者(承認された事項の変更をしようとする者を除く。以下「利用申請者」という。)は、相模原市民会館にあつては相模原市民会館利用承認申請書を、相模原南市民ホールにあつては相模原南市民ホール利用承認申請書を指定管理者に提出しなければ

ならない。

- 2 指定管理者は、前項の場合において必要があると認めるときは、利用申請者に必要な書類の提出を求めることができる。
- 3 相模原市民会館利用承認申請書又は相模原南市民ホール利用承認申請書(以下「利用承認申請書」という。)は、相模原市民会館にあつては別表第1に、相模原南市民ホールにあつては別表第2に定める受付期間内に提出しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に規定する受付期間外においても利用承認申請書を提出することができる。
 - (1) 市が主催する行事等のために利用するとき。
 - (2) 指定管理者が条例第21条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。
 - (3) 公益財団法人相模原市民文化財団が主催し、又は共催する芸術文化事業で利用するとき。
 - (4) 国際的な催し等で利用する場合で、前項に規定する受付期間前に利用の申請をしなければその開催に支障があると指定管理者が認めたとき。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が、公用又は公共のためその他の理由により特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。
 - (6) 会館の運営上支障がないと指定管理者が認めるとき(前項に規定する受付期間後に限る。)。

(一部改正〔昭和49年規則4号・50年4号・51年26号・44号・57年12号・平成2年6号・8年55号・10年10号・12年3号・13年47号・86号・17年56号・23年40号・25年102号・26年84号〕)

(利用承認等)

第4条 指定管理者は、前条の規定による利用承認申請書の提出があつた場合において、その利用を、承認するときは / 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 利用承認通知書(以下「利用承認通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

- 2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序に従つて行い、申請が同時の場合

は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のためその他の理由により特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

- 3 利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔昭和57年規則12号・平成8年55号・10年10号・12年3号・13年47号・14年81号・17年56号・25年102号・26年84号〕)

(利用料金の後納)

- 第5条 条例第6条第4項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認める場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(追加〔平成14年規則18号〕、一部改正〔平成14年規則18号・17年56号・26年84号〕)

(特別な設備等の承認申請手続)

- 第6条 条例第11条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、
/ 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 特別設備等承認申請書(以下「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があつた場合において、その特別な設備等を、承認するときは / 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(全部改正〔平成17年規則56号〕、一部改正〔平成26年規則84号〕)

(販売行為等許可申請手続)

- 第7条 条例第13条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとする者は、
/ 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 販売行為等許可申請書(以下「販売行為等許可申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による販売行為等許可申請書の提出があつた場合に

において、その販売行為等を、許可するときは / 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 販売行為等許可通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(追加〔平成 12 年規則 3 号〕、一部改正〔平成 13 年規則 47 号・14 年 18 号・17 年 56 号・26 年 84 号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

第 8 条 利用者は、会館の利用の取消し(利用日、利用施設又は承認時間を変更する場合における従前の利用日、利用施設又は承認時間の全部又は一部の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、 / 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 利用承認取消(変更)申請書(以下「利用承認取消(変更)申請書」という。)に利用承認通知書その他関係書類を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による利用承認取消(変更)申請書の提出があつた場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは / 相模原市民会館 / 相模原南市民ホール / 利用承認取消(変更)決定通知書(以下「利用承認取消(変更)決定通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、利用者は、承認事項変更の承認により既に納付した利用料金(以下「既納利用料金」という。)に不足を生じたときは、指定管理者に当該不足分を直ちに納付しなければならない。

(全部改正〔平成 12 年規則 3 号〕、一部改正〔平成 13 年規則 47 号・86 号・14 年 18 号・81 号・17 年 56 号・26 年 84 号〕)

(承認時間)

第 9 条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(全部改正〔平成 12 年規則 3 号〕、一部改正〔平成 17 年規則 56 号・26 年 84 号〕)

(承認時間の延長等)

第 10 条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようとするときは、承認時間終了又は承認時間開始の 1 時間前(午前 9 時からの利用に係

る繰上げにあつては、30分前)までに、/相模原市民会館/相模原南市民ホール/承認時間延長等承認申請書(以下「承認時間延長等申請書」という。)に利用承認通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による承認時間延長等申請書の提出があつた場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは/相模原市民会館/相模原南市民ホール/承認時間延長等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。ただし、午後10時後の承認時間の延長にあつては、この限りでない。

(全部改正〔平成12年規則3号〕、一部改正〔平成13年規則47号・86号・14年18号・81号・17年56号・26年84号〕)

(舞台技術の援助)

第11条 指定管理者は、市民又は市内の学校、保育所、文化事業団体等がホールで発表会その他催しを行う場合で、指定管理者が適当と認めるものについては、その催しに関する照明その他に関する技術的な援助をすることができる。

(一部改正〔昭和57年規則12号・平成12年3号・17年56号・26年84号〕)

(利用料金の減免)

第12条 条例第6条第3項の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であつて、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 指定管理者が条例第21条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。 100パーセント

(2) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、指定管

理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(一部改正〔昭和50年規則4号・57年12号・平成2年6号・8年55号・10年10号・12年3号・13年47号・14年18号・81号・15年27号・17年56号・26年84号〕)

(利用料金の還付)

第13条 条例第7条ただし書の規定による既納利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- (1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくなつたとき。 既納利用料金の100パーセント
- (2) 利用日の180日前までに相模原市民会館又は相模原南市民ホールのホールの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント
- (3) 利用日の60日前までに相模原市民会館又は相模原南市民ホールのホールの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の50パーセント
- (4) 利用日の30日前までに相模原市民会館の会議室等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント
- (5) 利用日の7日前までに相模原市民会館の会議室等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の50パーセント
- (6) 附属設備、器具等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 利用料金の100パーセント
- (7) 利用の変更の承認(相模原市民会館のホールの客席数変更(ホールを仕切つて800席未満にすることをいう。))の承認にあつては、利用日の7日前までに申請があつたものに限る。)により、既納利用料金が過納となつたとき。 既納利用料金のうちの過納額の100パーセント
- (8) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項第2号から第5号まで及び第7号に規定する期限の末日が、休館日に当た

るときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

- 3 第1項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔昭和57年規則12号・平成8年55号・10年10号・12年3号・13年47号・14年18号・17年56号〕)

(利用の打合せ等)

- 第14条 利用者は、会館の利用について、事前に係員と利用方法その他必要な事項を打ち合わせなければならない。

- 2 利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出しなければならない。

(一部改正〔昭和57年規則12号・平成10年10号・13年47号・14年18号・17年56号・26年84号〕)

(整理員の配置)

- 第15条 利用者は、会館の利用に当たり、会館内外の秩序保持のため必要な整理員を置かなければならない。

(一部改正〔平成10年規則10号・14年18号・81号・17年56号〕)

(遵守事項)

- 第16条 利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 定員を超えて入場させないこと(利用者に限る。)。
- (2) 承認された以外の施設、附属設備、器具等を利用しないこと。
- (3) 許可なく建物等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (4) 会館の器具等を会館外に持ち出さないこと。
- (5) 許可なく火気を使用しないこと。
- (6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたもの)に限る。)を除く。)を持ち込まないこと。
- (7) 許可なく所定の場所以外の場所で、飲食し、又は喫煙をしないこと。

(8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いるなど他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。

(9) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔昭和 5 7 年規則 1 2 号・平成 1 0 年 1 0 号・1 2 年 3 号・1 3 年 4 7 号・1 4 年 1 8 号・8 1 号・1 7 年 5 6 号・2 6 年 8 4 号〕)

(職務上の立入)

第 1 7 条 指定管理者は、会館の管理上必要と認めたときは、係員を利用の承認をしている施設又は附属設備に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことができない。

(全部改正〔平成 1 3 年規則 4 7 号〕、一部改正〔平成 1 4 年規則 1 8 号・1 7 年 5 6 号〕)

(損傷等の届出)

第 1 8 条 利用者は、会館の施設、附属設備、器具等を損傷し、又は滅失させたときは、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(全部改正〔平成 1 3 年規則 4 7 号〕、一部改正〔平成 1 4 年規則 1 8 号・1 7 年 5 6 号〕)

(利用後の点検)

第 1 9 条 利用者は、会館及び附属設備の利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(一部改正〔平成 1 0 年規則 1 0 号・1 2 年 3 号・1 4 年 1 8 号・1 7 年 5 6 号〕)

(様式)

第 2 0 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成 2 6 年規則 8 4 号〕)

(委任)

第 2 1 条 この規則に定めるもののほか、会館の管理について必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔昭和 5 0 年規則 4 号・5 8 年 2 6 号・6 1 年 1 9 号・平成 8 年 5 5 号・1 0 年 1 0 号・1 2 年 3 号・1 4 年 1 8 号・8 1 号・1 7 年 5 6

号・26年84号))

附 則

この規則は、昭和40年11月21日から施行する。ただし、第4条から第16条までの規定は、昭和40年10月10日から施行する。

附 則(昭和41年3月31日規則第23号)

- 1 この規則は、昭和41年4月1日から施行する。
- 2 改正前の規定によつて定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(昭和41年6月14日規則第28号)

この規則は、昭和41年6月15日から施行する。

附 則(昭和42年4月1日規則第16号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則施行日以後に市民会館の使用をする者のうちで、改正前の規定により使用料(減免措置を含む。以下同じ。)の決定を受けているものは、使用前に限り、申請により当該使用料について、改正後の規定の適用を受けることができる。
- 3 改正前の規定によつて定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をし、使用することができる。

附 則(昭和43年4月25日規則第33号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正前の規定によつて定められた様式の用紙で現に残存するものについては、所要の修正をし、使用することができる。

附 則(昭和43年9月25日規則第43号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和44年3月29日規則第9号)

この規則は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則(昭和44年6月30日規則第34号)

この規則は、昭和44年7月1日から施行する。ただし、別表第1に係る改正規定は、昭和44年9月1日から施行する。

附 則(昭和45年9月29日規則第38号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和 4 5 年 1 2 月 2 1 日規則第 4 5 号)

この規則は、昭和 4 6 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 4 6 年 8 月 1 8 日規則第 3 9 号)

この規則は、昭和 4 6 年 9 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 4 9 年 3 月 1 2 日規則第 4 号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の相模原市立市民会館条例施行規則第 4 条第 3 項の規定は、この規則施行の日以後の申請から適用する。

附 則(昭和 5 0 年 3 月 2 7 日規則第 4 号)

- 1 この規則は、昭和 5 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の相模原市立市民会館条例施行規則の規定による会議室に係る会館の使用許可申請手続きについては、この規則施行の日前においても行なうことができる。
- 3 この規則の公布の日の前日までに、改正前の相模原市立市民会館条例施行規則の規定により行なわれたこの規則の施行の日以後の会議室に係る会館の使用許可申請手続きについては、改正後の相模原市立市民会館条例施行規則の相当規定により行なわれたものとみなす。

附 則(昭和 5 1 年 4 月 1 日規則第 2 6 号)

改正 昭和 5 1 年 9 月 3 0 日規則第 4 4 号

- 1 この規則は、昭和 5 1 年 1 0 月 1 日から施行する。ただし、別表第 1 の改正規定は、昭和 5 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則による改正後の相模原市立市民会館条例施行規則別表第 1 の規定の適用については、昭和 5 2 年 4 月 1 日から昭和 5 2 年 8 月 3 1 日までの間に限り、同表中「

ホール、会議室、講習室、楽屋及び浴室の使用区分

区分	午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
時間	時 時	時 時	時 時	時 時	時 時	時 時
	9 ~ 1 2	1 3 ~ 1 7	1 8 ~ 2 2	9 ~ 1 7	1 3 ~ 2	9 ~ 2 2

」とあるのは、「

(1) ホール、会議室、講習室、楽屋及び浴室の使用区分

区分	午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
時間	時 時 9 ~ 1 2	時 時 1 3 ~ 1 7	時 時 1 8 ~ 2 2	時 時 9 ~ 1 7	時 時 1 3 ~ 2 2	時 時 9 ~ 2 2

(2) 結婚式関係諸室の使用区分

区分 \ 室名	控室	結婚式場	披露宴室
1 コース	時 時 分 9 ~ 1 1 5 0	時 分 時 分 9 2 0 ~ 9 5 0	時 分 時 分 1 0 1 0 ~ 1 1 4 0
2 コース	時 時 分 1 0 ~ 1 2 5 0	時 分 時 分 1 0 2 0 ~ 1 0 5 0	時 分 時 分 1 1 1 0 ~ 1 2 4 0
3 コース	時 時 分 1 1 ~ 1 3 5 0	時 分 時 分 1 1 2 0 ~ 1 1 5 0	時 分 時 分 1 2 1 0 ~ 1 3 4 0
4 コース	時 時 分 1 2 ~ 1 4 5 0	時 分 時 分 1 2 2 0 ~ 1 2 5 0	時 分 時 分 1 3 1 0 ~ 1 4 4 0
5 コース	時 時 分 1 3 ~ 1 5 5 0	時 分 時 分 1 3 2 0 ~ 1 3 5 0	時 分 時 分 1 4 1 0 ~ 1 5 4 0
6 コース	時 時 分 1 4 ~ 1 6 5 0	時 分 時 分 1 4 2 0 ~ 1 4 5 0	時 分 時 分 1 5 1 0 ~ 1 6 4 0
7 コース	時 時 分 1 5 ~ 1 7 5 0	時 分 時 分 1 5 2 0 ~ 1 5 5 0	時 分 時 分 1 6 1 0 ~ 1 7 4 0

		5 0	4 0
8 コース	時 時 分 1 6 ~ 1 8 5 0	時 分 時 分 1 6 2 0 ~ 1 6 5 0	時 分 時 分 1 7 1 0 ~ 1 8 4 0

」とする。

- 3 昭和51年10月1日前に、同日以後の使用の許可を受ける者に係る付属設備並びに冷房及び暖房設備の使用料については、この規則による改正後の相模原市立市民会館条例施行規則の規定を適用する。

附 則(昭和51年9月30日規則第44号)

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、第2条の改正規定は、昭和52年9月1日から、附則第2項の改正規定中附則第1項中「第2号」を削る部分は、昭和51年10月1日から施行する。

(相模原市立市民会館条例施行規則の一部を改正する規則の一部改正)

- 2 相模原市立市民会館条例施行規則の一部を改正する規則(昭和51年相模原市規則第26号)の一部を次のように改正する。

別表第1及び別表第2を次のように改める改正規定中別表第1に係る部分を次のように改める。

別表第1(第2条関係)

ホール、会議室、講習室、楽屋及び浴室の使用区分

区分	午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
時間	時 時	時 時	時 時	時 時	時 時	時 時
	9 ~ 1 2	1 3 ~ 1 7	1 8 ~ 2 2	9 ~ 1 7	3 ~ 2 2	9 ~ 2 2

附則第1項中「第2号」を削る。

附則第2項を附則第3項とし、附則第1項の次に次の1項を加える。

- 2 この規則による改正後の相模原市立市民会館条例施行規則別表第1の規定の適用については、昭和52年4月1日から昭和52年8月31日までの間に限り、同表中「

ホール、会議室、講習室、楽屋及び浴室の使用区分

区分	午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
時間	時 時 9 ~ 1 2	時 時 1 3 ~ 1 7	時 時 1 8 ~ 2 2	時 時 9 ~ 1 7	時 時 1 3 ~ 2 2	時 時 9 ~ 2 2

」とあるのは、「

(1) ホール、会議室、講習室、楽屋及び浴室の使用区分

区分	午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
時間	時 時 9 ~ 1 2	時 時 1 3 ~ 1 7	時 時 1 8 ~ 2 2	時 時 9 ~ 1 7	時 時 1 3 ~ 2 2	時 時 9 ~ 2 2

(2) 結婚式関係諸室の使用区分

区分 \ 室名	控室	結婚式場	披露宴室
1 コース	時 時 分 9 ~ 1 1 5 0	時 分 時 分 9 2 0 ~ 9 5 0	時 分 時 分 1 0 1 0 ~ 1 1 4 0
2 コース	時 時 分 1 0 ~ 1 2 5 0	時 分 時 分 1 0 2 0 ~ 1 0 5 0	時 分 時 分 1 1 1 0 ~ 1 2 4 0
3 コース	時 時 分 1 1 ~ 1 3 5 0	時 分 時 分 1 1 2 0 ~ 1 1 5 0	時 分 時 分 1 2 1 0 ~ 1 3 4 0
4 コース	時 時 分 1 2 ~ 1 4 5 0	時 分 時 分 1 2 2 0 ~ 1 2 5 0	時 分 時 分 1 3 1 0 ~ 1 4 4 0
5 コース	時 時 分 1 3 ~ 1 5 5 0	時 分 時 分 1 3 2 0 ~ 1 3 5 0	時 分 時 分 1 4 1 0 ~ 1 5 4 0
6 コース	時 時 分 1 4 ~ 1 6 5 0	時 分 時 分 1 4 2 0 ~ 1 4 5 0	時 分 時 分 1 5 1 0 ~ 1 6 4 0

		5 0	4 0
7 コース	時 時 分 1 5 ~ 1 7 5 0	時 分 時 分 1 5 2 0 ~ 1 5 5 0	時 分 時 分 1 6 1 0 ~ 1 7 4 0
8 コース	時 時 分 1 6 ~ 1 8 5 0	時 分 時 分 1 6 2 0 ~ 1 6 5 0	時 分 時 分 1 7 1 0 ~ 1 8 4 0

」とする。

附 則(昭和53年3月27日規則第7号)

この規則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則(昭和55年2月26日規則第5号)

この規則は、昭和55年3月26日から施行する。

附 則(昭和55年9月12日規則第55号)

この規則は、昭和55年9月14日から施行する。

附 則(昭和57年3月27日規則第12号)

- 1 この規則は、昭和57年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の相模原市立市民会館条例施行規則別表第2の規定は、昭和57年10月1日以後の付属設備の使用に係る使用料から適用し、同日前の付属設備の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(昭和58年4月20日規則第26号)

この規則は、相模原市立市民会館条例の一部を改正する条例(昭和58年相模原市条例第14号)の施行の日から施行する。

附 則(昭和59年3月28日規則第8号)

この規則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則(昭和60年3月25日規則第7号)

この規則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則(昭和61年3月31日規則第19号)

この規則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則(昭和61年10月1日規則第53号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 年 2 月 2 0 日規則第 6 号)

この規則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 4 年 8 月 1 5 日規則第 3 5 号)

この規則は、平成 4 年 1 0 月 1 日から施行する。

附 則(平成 8 年 1 2 月 1 9 日規則第 5 5 号)

- 1 この規則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第 1 及び別表第 2 の規定は、平成 9 年 1 0 月 1 日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 0 年 3 月 2 6 日規則第 1 0 号)

- 1 この規則は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の相模原市立市民会館条例施行規則(以下「新規則」という。)第 1 1 条第 1 項及び別表第 3 の規定は、平成 1 0 年 1 0 月 1 日以後に係る利用から適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。
- 3 新規則第 1 5 条第 1 項の規定は、平成 1 1 年 7 月 1 日以後に係る利用から適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。
- 4 新規則別表第 1 中ホールについての規定は平成 1 1 年 7 月 1 日以後に係る利用から、会議室及び講習室についての規定は平成 1 0 年 1 0 月 1 日以後に係る利用から適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。
- 5 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立市民会館条例施行規則の規定により定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成 1 2 年 1 月 1 4 日規則第 3 号)

- 1 この規則は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 1 1 条、第 1 3 条、第 1 5 条第 1 項及び別表第 1 から別表第 4 までの規定は、平成 1 3 年 4 月 1 日以後のホール及び会議室等に係る利用から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立市民会館条例施行規則の規定によ

り定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成12年10月1日規則第112号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成13年3月30日規則第47号抄)

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成13年12月25日規則第86号)

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月27日規則第18号抄)

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立市民会館条例施行規則、相模原市立文化会館条例施行規則及び相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則の規定により定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成14年12月24日規則第81号)

- 1 この規則は、平成15年1月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立市民会館条例施行規則の規定により定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成15年3月14日規則第27号)

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月30日規則第56号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の相模原市立市民会館条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定(新規則第12条の規定を除く。)は、平成18年4月1日以後の相模原市立市民会館の管理について適用し、同日前の相模原市立市民会館の管理については、なお従前の例による。

3 新規則第12条の規定は、平成18年4月1日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う利用料金の減免については、なお従前の例による。

附 則(平成18年2月1日規則第5号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成23年4月1日規則第40号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年12月13日規則第102号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年9月26日規則第84号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表第1(第3条関係)

(追加〔平成10年規則10号〕、一部改正〔平成12年規則3号・112号・13年86号・14年81号・17年56号・18年5号〕)

申請区分		受付期間			
		市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
		始期	終期	始期	終期
ホール 利用承 認申請	ホール	利用日の属する 月の12月前の 月の初日	利用日前10日	利用日の属する 月の11月前の 月の初日	利用日前10日
	舞台の み利用	利用日前2月 (仕込みのため に利用するときは、ホール利用 承認申請日)	利用日前3日	利用日前2月 (仕込みのため に利用するときは、ホール利用 承認申請日)	利用日前3日
楽屋等附属設備 の利用承認申請		ホール利用承認 申請日	利用日	ホール利用承認 申請日	利用日
会議室及び講習 室等の利用承認 申請		利用日の属する 月の6月前の月 の初日	利用日	利用日の属する 月の3月前の月 の初日	利用日

備考

- 1 市内の団体とは、市内に事業所を有する団体をいい、市外の団体とは、それ以外のものをいう。
- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期又は終期とする。
- 3 引き続き2日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。

別表第2(第3条関係)

(追加〔平成10年規則10号〕、一部改正〔平成12年規則3号・112号・17年56号〕)

申請区分		受付期間			
		市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
		始期	終期	始期	終期
ホール 利用承認申請	ホール	利用日の属する月の12月前の月の初日	利用日前10日	利用日の属する月の11月前の月の初日	利用日前10日
	舞台のみ利用	利用日前1月 (仕込みのために利用するときは、ホール利用承認申請日)	利用日前3日	利用日前1月 (仕込みのために利用するときは、ホール利用承認申請日)	利用日前3日
楽屋等附属設備の利用承認申請		ホール利用承認申請日	利用日	ホール利用承認申請日	利用日

備考

- 1 市内の団体とは、市内に事業所を有する団体をいい、市外の団体とは、それ以外のものをいう。
- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期又は終期とする。
- 3 引き続き2日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。

相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ条例

平成19年10月1日

条例第44号

改正 平成20年3月27日条例第20号

平成21年12月22日条例第36号

平成27年10月1日条例第52号

(趣旨)

第1条 この条例は、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市民が行う参加、体験型等の多様な文化、交流活動などを通して、市民の文化の向上及び相互交流の促進に寄与するため、多目的な利用が可能な施設として、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ(以下「文化交流プラザ」という。)を相模原市南区南台3丁目20番1号に設置する。

(一部改正〔平成21年条例36号〕)

(施設)

第3条 文化交流プラザに、次に掲げる施設を置く。

- (1) 多目的ルーム
- (2) ミーティングルーム1
- (3) ミーティングルーム2

(休館日)

第4条 文化交流プラザの休館日は、次のとおりとする。

- (1) 12月28日から翌年の1月3日までの日
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用できる時間)

第5条 文化交流プラザを利用できる時間は、午前9時から午後10時までとする。

ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- 2 市長は、前項ただし書の規定により文化交流プラザを利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用の承認)

第6条 文化交流プラザを利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

- 2 市長は、文化交流プラザの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(利用の制限)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の利用の承認をしないものとする。

- (1) 文化交流プラザにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 文化交流プラザの施設、器具等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、文化交流プラザの管理上支障があると認められるとき。

(利用料金)

第8条 第6条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、第18条の規定により文化交流プラザの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、文化交流プラザの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(全部改正〔平成20年条例20号〕)

(利用料金の減免)

第9条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(追加〔平成20年条例20号〕)

(利用料金の不還付)

第10条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(利用承認の取消し等)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用者が第6条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第7条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第12条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(特別な設備等の承認)

第13条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(入館の制限等)

第14条 市長は、文化交流プラザの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(販売行為等の禁止)

第15条 何人も、文化交流プラザにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(原状回復の義務)

第16条 利用者は、文化交流プラザの利用を終了したとき、又は第11条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(損害賠償)

第17条 文化交流プラザの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

(指定管理者による管理)

第18条 市長は、文化交流プラザの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(追加〔平成20年条例20号〕)

(指定管理者の公募)

第19条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成20年条例20号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第20条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、文化交流プラザの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が文化交流プラザの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った文化交流プラザの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成20年条例20号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第21条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中から文化交流プラザの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により文化交流プラザの管理を行うことが不適當と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合している

ことを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成２０年条例２０号〕)

(その他の事項の規則委任)

第２２条 第１８条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成２０年条例２０号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第２３条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (１) 文化交流プラザの休館日を定めること(第８号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、文化交流プラザの休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- (２) 文化交流プラザの利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- (３) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- (４) 入館の制限等に関する業務
- (５) 販売行為等の許可に関する業務
- (６) 第１６条第２項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (７) 市民が行う参加、体験型等の多様な文化、交流活動などを通して、市民の文化の向上及び相互交流の促進を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (８) 文化交流プラザの施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (９) 前各号に掲げるもののほか、文化交流プラザの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成２０年条例２０号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第24条 文化交流プラザの管理を指定管理者が行う場合において、第4条から第7条まで、第11条、第13条から第15条まで、第16条第2項及び第17条の規定の適用については、第4条第1項第2号中「市長」とあるのは「市長又は第8条第1項に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項、第5条並びに第6条中「市長」とあるのは「第8条第1項に規定する指定管理者」と、第7条中「市長」とあるのは「次条第1項に規定する指定管理者」と、第11条、第13条から第15条まで、第16条第2項及び第17条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成20年条例20号〕)

(委任)

第25条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成20年条例20号〕)

附 則

この条例は、平成19年12月2日から施行する。ただし、第6条から第12条まで、第14条及び第17条の規定は、同年10月15日から施行する。

附 則(平成20年3月27日条例第20号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第19条から第22条までの規定を除く。)は、平成21年4月1日(以下「管理開始日」という。)以後の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理について適用し、管理開始日前の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理については、なお従前の例による。

3 前項の規定によりなお従前の例によることとされた相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理に基づき管理開始日前に納付された管理開始日以後の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの利用に係る使用料は、新条例第8条の規定により納付された管理開始日以後の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの利用に係る利用料金とみなす。

附 則(平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号抄)

この条例は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 7 年 1 0 月 1 日条例第 5 2 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の別表第 1 項第 1 号の規定は、平成 2 9 年 4 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表(第 8 条関係)

(一部改正〔平成 2 0 年条例 2 0 号・2 7 年 5 2 号〕)

1 施設利用料金

(1) 基本利用料金

利用区分		1 日(午前 9 時から午後 1 0 時まで)
施設	多目的ルーム	
	平日	2 2 , 6 0 0 円
	土曜日	2 8 , 0 0 0 円
	日曜日	
	休日	
ミーティングルーム 1		2 , 9 0 0 円
ミーティングルーム 2		

備考

1 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

2 多目的ルームを 3 分の 1 又は 3 分の 2 に区切って利用する場合の基本利用料金は、当該利用に対応する全室利用の基本利用料金にそれぞれ 3 分の 1 又は 3 分の 2 を乗じて得た額とする。

(2) 加算利用料金

ア 利用者が入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を

徴収する場合は、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であって、入場料等が1,000円以下の場合は、加算しない。

1人当たりの入場料等の最高額	率
2,000円未満	20パーセント
2,000円以上3,000円未満	40パーセント
3,000円以上5,000円未満	60パーセント
5,000円以上	100パーセント

イ 利用者が商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。この場合において、入場料等を徴収する場合であっても、アの規定は適用しない。

(3) 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金(以下「延長等に係る利用料金」という。)は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

2 器具等利用料金

器具等名	単位	1日の利用料金	備考
電子ピアノ	1台	1,500円	椅子1脚付き
プロジェクター	1台	3,000円	
バレエ用シート	1式	4,500円	接着テープ別
音響ワゴン	1台	3,000円	カセットデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ

備考 延長等に係る利用料金については、前項第3号の規定を準用する。

相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ条例施行規則

平成 19 年 10 月 1 日

規則第 163 号

改正 平成 20 年 3 月 27 日規則第 14 号

平成 21 年 3 月 31 日規則第 16 号

平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号

平成 26 年 9 月 26 日規則第 84 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ条例(平成 19 年相模原市条例第 44 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第 2 条 相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ(以下「文化交流プラザ」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前 8 時 30 分から午後 6 時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間(以下「承認時間」という。)の延長及び器具等の追加利用等に係る受付にあっては、この限りでない。

2 前項本文の規定にかかわらず、指定管理者が必要と認めるときは、文化交流プラザの利用に係る申請の受付時間を延長することができる。

(全部改正〔平成 20 年規則 14 号〕)

(連続利用期間)

第 3 条 同一の催し等で文化交流プラザを連続して利用できる期間は、次に定めるとおりとする。ただし、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(1) 多目的ルーム、ミーティングルーム 1 及びミーティングルーム 2 14 日間

(2) 器具等については、前号のそれぞれの施設との併用利用に限るものとし、その連続して利用できる期間は、同号に規定する期間とする。

(一部改正〔平成 20 年規則 14 号〕)

(利用日数の制限)

第4条 指定管理者は、文化交流プラザの利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一のものが1月以内に文化交流プラザを利用する日数を制限することができる。

(一部改正〔平成20年規則14号・26年84号〕)

(利用承認申請手続)

第5条 条例第6条第1項の規定により文化交流プラザの利用の承認を受けようとするもの(承認された事項の変更をしようとするものを除く。以下「利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ利用承認申請書(以下「利用承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の場合において、必要があると認めるときは、利用申請者に必要な書類の提出を求めることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に規定する期間外においても利用承認申請書を提出することができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第23条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。

(3) 公益財団法人相模原市民文化財団が主催し、又は共催する芸術文化事業で利用するとき。

(4) 全国的な催し等で利用する場合で、第1項に規定する期間前に利用の申請をしなければその開催に支障があると指定管理者が認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(一部改正〔平成20年規則14号・23年40号・26年84号〕)

(利用承認等)

第6条 指定管理者は、前条の規定による利用承認申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ利用承認通知書(以下「利用承認通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序により行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

3 利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔平成20年規則14号・26年84号〕)

(利用料金の後納)

第7条 条例第8条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認める場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(全部改正〔平成20年規則14号〕、一部改正〔平成26年規則84号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

第8条 利用者は、文化交流プラザの利用の取消し(利用日、利用施設又は承認時間を変更する場合における従前の利用日、利用施設又は承認時間の全部又は一部の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ利用承認取消(変更)申請書(以下「利用承認取消(変更)申請書」という。)に利用承認通知書その他関係書類を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による利用承認取消(変更)申請書の提出があった場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ利用承認取消(変更)決定通知書(以下「利用承認取消(変更)決定通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、利用者は、承認事項変更の承認により既に納付された利用料金(以下「既納利用料金」という。)に不足を生じたときは、指定管理者に当該不足分を直ちに納付しなければならない。

(一部改正〔平成20年規則14号・26年84号〕)

(承認時間)

第 9 条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(承認時間の延長等)

第 10 条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようとするときは、承認時間終了又は承認時間開始の 1 時間前(午前 9 時からの利用に係る繰上げにあっては、30 分前)までに、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ承認時間延長等申請書(以下「承認時間延長等申請書」という。)に利用承認通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による承認時間延長等申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ承認時間延長等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1 時間を限度とする。ただし、午後 10 時後の承認時間の延長にあっては、この限りでない。

(追加〔平成 20 年規則 14 号〕)

(利用料金の減免)

第 11 条 条例第 9 条の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であって、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 指定管理者が条例第 23 条の規定により行う同条第 7 号の事業のために利用するとき。 100 パーセント

(2) 指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(追加〔平成 20 年規則 14 号〕、一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(利用料金の還付)

第 12 条 条例第 10 条ただし書の規定による既納利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- (1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくなったとき。 既納利用料金の 100 パーセント
- (2) 利用日の 30 日前までに多目的ルーム、ミーティングルーム 1 又はミーティングルーム 2 の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 80 パーセント
- (3) 利用日の 7 日前までに多目的ルーム、ミーティングルーム 1 又はミーティングルーム 2 の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 50 パーセント
- (4) 器具等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 100 パーセント
- (5) 第 8 条第 2 項の規定による承認事項変更の承認により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の 100 パーセント
- (6) 指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項第 2 号及び第 3 号に規定する期限の末日が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

3 第 1 項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成 20 年規則 14 号・21 年 16 号・26 年 84 号〕)

(特別な設備等の承認手続)

第 13 条 条例第 13 条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ特別設備等承認申請書(以下「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があった場合において、その特別な設備等を、承認するときは相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知

するものとする。

(一部改正〔平成 20 年規則 14 号・26 年 84 号〕)

(販売行為等の許可手続)

第 14 条 条例第 15 条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとするものは、相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ販売行為等許可申請書(以下「販売行為等許可申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による販売行為等許可申請書の提出があった場合において、その販売行為等を、許可するときは相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ販売行為等許可通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(一部改正〔平成 20 年規則 14 号〕)

(利用の打合せ等)

第 15 条 利用者は、文化交流プラザの利用について、事前に係員と利用の方法その他必要な事項を打ち合わせなければならない。

2 利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出しなければならない。

(一部改正〔平成 20 年規則 14 号〕)

(整理員の配置)

第 16 条 利用者は、文化交流プラザの利用に当たり、文化交流プラザ内外の秩序保持のため、必要な整理員を配置しなければならない。

(一部改正〔平成 20 年規則 14 号〕)

(遵守事項)

第 17 条 利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 定員を超えて入場させないこと(利用者に限る。)
- (2) 承認された以外の施設、器具等を利用しないこと。
- (3) 許可なく建物等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (4) 許可なく火気を使用しないこと。
- (5) 文化交流プラザの器具等を許可なく文化交流プラザ外に持ち出さないこ

と。

(6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成 1 4 年法律第 4 9 号)第 2 条第 1 項に規定する身体障害者補助犬(同法第 1 2 条第 1 項に規定する表示をしたものに限る。))を除く。)を持ち込まないこと。

(7) 許可なく所定の場所以外の場所で、飲食し、又は喫煙しないこと。

(8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。

(9) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成 2 0 年規則 1 4 号・2 6 年 8 4 号〕)

(職務上の立入)

第 1 8 条 指定管理者は、文化交流プラザの管理上必要があると認めるときは、係員を利用の承認をしている施設に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(一部改正〔平成 2 0 年規則 1 4 号〕)

(損傷等の届出)

第 1 9 条 利用者は、文化交流プラザの施設、器具等を損傷し、又は滅失させたときは、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(一部改正〔平成 2 0 年規則 1 4 号〕)

(利用後の点検)

第 2 0 条 利用者は、文化交流プラザの利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(一部改正〔平成 2 0 年規則 1 4 号〕)

(様式)

第 2 1 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(一部改正〔平成 2 0 年規則 1 4 号〕)

(委任)

第 2 2 条 この規則に定めるもののほか、文化交流プラザの管理について必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔平成20年規則14号〕)

附 則

- 1 この規則は、平成19年10月15日から施行する。ただし、第6条第3項及び第14条から第18条までの規定は、同年12月2日から施行する。
- 2 平成19年10月15日から11月30日までの間にあっては、第2条中「開館日の午前9時から午後5時まで」とあるのは「相模原市の休日を定める条例(平成元年相模原市条例第4号)第1条第1項の規定による相模原市の休日を除く日の午前9時から午後5時まで」と、第10条第2項及び別表備考2中「休館日に当たるときは、その直後の開館日」とあるのは「相模原市の休日を定める条例第1条第1項の規定による相模原市の休日に当たるときは、その直後の相模原市の休日でない日」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則(平成20年3月27日規則第14号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この規則による改正後の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定(新規則第11条の規定を除く。)は、平成21年4月1日以後の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理について適用し、同日前の相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理については、なお従前の例による。
 - 3 新規則第11条の規定は、平成21年4月以後に行う利用料金の減免について適用する。

附 則(平成21年3月31日規則第16号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この規則による改正後の第12条の規定は、平成21年5月1日以後の利用に係る利用料金の還付について適用し、同日前の利用に係る利用料金の還付については、なお従前の例による。

附 則(平成 2 3 年 4 月 1 日規則第 4 0 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 6 年 9 月 2 6 日規則第 8 4 号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表(第 5 条関係)

(一部改正〔平成 2 0 年規則 1 4 号〕)

区分	市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
	始期	終期	始期	終期
多目的ルーム (全室利用)	利用日の属する月の 1 2 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 1 1 月前の月の初日	利用日
ミーティングル ーム 1 又はミー ティングルーム 2 (多目的ルー ムと併用利用)	利用日の属する月の 1 2 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 1 1 月前の月の初日	利用日
多目的ルーム (3 分の 2 利用)	利用日の属する月の 6 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 5 月前の月の初日	利用日
多目的ルーム (3 分の 1 利用)	利用日の属する月の 6 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 5 月前の月の初日	利用日
ミーティングル ーム 1 又はミー ティングルーム 2 (単独利用)	利用日の属する月の 6 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 5 月前の月の初日	利用日
器具等	多目的ルーム、ミーテ ィングルーム 1 又は ミーティングルーム 2 の利用承認申請時	利用日	多目的ルーム、ミーテ ィングルーム 1 又は ミーティングルーム 2 の利用承認申請時	利用日

備考

1 市内の団体とは、市内に事務所を有する団体をいい、市外の団体とは、そ

れ以外のものをいう。

- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期又は終期とする。
- 3 引き続き2日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。

相模原市立^{もり}杜のホールはしもと条例

平成13年3月28日

条例第2号

改正 平成14年3月27日条例第1号

平成15年3月27日条例第2号

平成17年6月30日条例第27号

平成21年12月22日条例第36号

平成27年10月1日条例第51号

(趣旨)

第1条 この条例は、^{もり}杜のホールはしもとの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市民が音楽、演劇等の芸術文化を鑑賞することができる機会及び市民が自ら芸術文化活動を実践することができる場を提供し、もって豊かな市民文化の創造に寄与するため、^{もり}杜のホールはしもと(以下「^{もり}杜のホール」という。)を相模原市緑区橋本3丁目28番1号に設置する。

(一部改正〔平成21年条例36号〕)

(休館日)

第3条 ^{もり}杜のホールの休館日は、次のとおりとする。

(1) 12月28日から翌年の1月3日までの日

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例27号〕)

(利用できる時間)

第4条 ^{もり}杜のホールを利用できる時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- 2 市長は、前項ただし書の規定により杜^{もり}のホールを利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例27号〕)

(利用の承認)

第5条 杜^{もり}のホールを利用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。
承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

- 2 市長は、杜^{もり}のホールの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(一部改正〔平成17年条例27号〕)

(利用の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の承認をしないものとする。

- (1) 杜^{もり}のホールにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 杜^{もり}のホールの施設、附属設備、器具等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、杜^{もり}のホールの管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成17年条例27号〕)

(利用料金)

第7条 杜^{もり}のホールの利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、第17条の規定により杜^{もり}のホールの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、杜^{もり}のホールの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表第1及び別表第2に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

- 3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることがで

きる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(一部改正〔平成14年条例1号・17年27号〕)

(利用料金の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成14年条例1号・17年27号〕)

(利用料金の不還付)

第9条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成14年条例1号・17年27号〕)

(利用承認の取消し等)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用者が第5条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第6条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成17年条例27号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第11条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成17年条例27号〕)

(特別な設備等の承認)

第12条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成17年条例27号〕)

(入館の制限等)

第 13 条 市長は、^{もり}杜のホールの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(一部改正〔平成 17 年条例 27 号〕)

(販売行為等の禁止)

第 14 条 何人も、^{もり}杜のホールにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(一部改正〔平成 17 年条例 27 号〕)

(原状回復の義務)

第 15 条 利用者は、^{もり}杜のホールの利用を終了したとき又は第 10 条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成 17 年条例 27 号〕)

(損害賠償)

第 16 条 ^{もり}杜のホールを利用した者が施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させたときは、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成 17 年条例 27 号〕)

(指定管理者による管理)

第 17 条 市長は、^{もり}杜のホールの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により、その管理を法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成 17 年条例 27 号〕、一部改正〔平成 17 年条例 27 号〕)

(指定管理者の公募)

第 18 条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成１７年条例２７号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第１９条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、^{もり}杜のホールの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

２ 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

- (１) 事業計画書の内容が^{もり}杜のホールの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。
- (２) 事業計画書に沿った^{もり}杜のホールの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成１７年条例２７号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第２０条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、新たに公募を行ういとまがない場合は、法人その他の団体の中から^{もり}杜のホールの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

- (１) 前条第２項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第２４４条の２第６項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により^{もり}杜のホールの管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第１項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。
- (２) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合
- (３) 指定の申請をするものがない場合

２ 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団

体に対し、前条第１項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成１７年条例２７号〕)

(その他の事項の規則委任)

第２１条 第１７条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成１７年条例２７号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第２２条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (１) 杜^{もり}のホールの休館日を定めること(第８号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、杜^{もり}のホールの休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- (２) 杜^{もり}のホールの利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- (３) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- (４) 入館の制限等に関する業務
- (５) 販売行為等の許可に関する業務
- (６) 第１５条第２項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (７) 市民が音楽、演劇等の芸術文化を鑑賞することができる機会及び市民が自ら芸術文化活動を実践することができる場の提供を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (８) 杜^{もり}のホールの施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (９) 前各号に掲げるもののほか、杜^{もり}のホールの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成１７年条例２７号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 2 3 条 ^{もり} 杜のホールの管理を指定管理者が行う場合において、第 3 条から第 6 条まで、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条の規定の適用については、第 3 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 4 条並びに第 5 条中「市長」とあるのは「第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 6 条中「市長」とあるのは「次条に規定する指定管理者」と、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成 1 7 年条例 2 7 号〕)

(委任)

第 2 4 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成 1 7 年条例 2 7 号〕)

附 則

この条例は、平成 1 3 年 9 月 2 9 日から施行する。ただし、第 1 5 条及び第 1 6 条の規定は、同年 4 月 1 日から、第 3 条から第 1 0 条まで及び第 1 2 条の規定は、同年 5 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 4 年 3 月 2 7 日条例第 1 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 1 4 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

4 この条例による改正前の相模原市立市民会館条例第 5 条、相模原市立文化会館条例第 5 条及び相模原市立^{もり}杜のホールはしもと条例第 5 条の規定により既に納付された使用料に係る減免及び還付については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 5 年 3 月 2 7 日条例第 2 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 第 1 条の規定による改正後の相模原市立文化会館条例別表並びに第 2 条の規定

による改正後の相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例別表第 1 及び別表第 2 の規定は、平成 1 6 年 4 月 1 日以後の利用に係る利用料金から適用し、同日前の利用に係る利用料金については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 7 年 6 月 3 0 日条例第 2 7 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第 1 8 条から第 2 1 条までの規定を除く。)は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後の杜^{もり}のホールはしもとの管理について適用し、同日前の杜^{もり}のホールはしもとの管理については、なお従前の例による。

附 則(平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号抄)

この条例は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 7 年 1 0 月 1 日条例第 5 1 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この条例による改正後の別表第 1 第 1 項及び別表第 2 第 1 項の規定は、平成 2 9 年 4 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表第 1 (第 7 条関係)

(一部改正〔平成 1 4 年条例 1 号・1 5 年 2 号・1 7 年 2 7 号・2 7 年 5 1 号〕)

施設利用料金

1 基本利用料金

利用区分		1 日 (9 時 ~ 2 2 時)
施設		
ホー ル	平日	1 0 4 , 0 0 0 円
	土曜日	1 3 9 , 1 0 0 円
	日曜日	
	休日	

多目的室	平日	23,400円
	土曜日	31,200円
	日曜日	
	休日	
練習室 1		4,400円
練習室 2		7,100円
練習室 3		4,400円
音楽スタジオ		7,100円
セミナールーム 1		3,600円
セミナールーム 2		5,900円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

2 加算利用料金

(1) 利用者が入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収する場合は、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であって、入場料等が1,000円以下の場合は、加算しない。

1人当たりの入場料等の最高額	率
2,000円未満	20パーセント
2,000円以上3,000円未満	40パーセント
3,000円以上5,000円未満	60パーセント
5,000円以上	100パーセント

(2) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。この場合において、入場料等を徴収する場合であっても、(1)の規定は適用しない。

3 舞台のみ利用料金

催し等の準備のため、ホールの舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の50パーセントに相当する額とする。

4 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金(以下「延長等に係る利用料金」という。)は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

別表第2(第7条関係)

(追加〔平成14年条例1号〕、一部改正〔平成15年条例2号・17年27号・27年51号〕)

1 附属設備利用料金

区分		1日 (9時～22時)
ホール	楽屋1	5,500円
	楽屋2	6,600円
	楽屋3	6,600円
	控室	1,900円
多目的室	楽屋A	1,900円
	楽屋B	5,500円

備考 延長等に係る利用料金については、別表第1第4項の規定を準用する。

2 器具等利用料金

(1) ホール器具等利用料金

種別	単位	利用料金
舞台設備	1台又は1式1日	44,100円
照明設備	1本、1台又は1式1日	6,900円
音響設備	1台、1本又は1式1日	10,200円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力1キロワット1日	750円

備考

- 1 延長等に係る利用料金については、別表第1第4項の規定を準用する。
- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の1キロワット未満の端数は、1キロワットとみなす。

(2) 多目的室器具等利用料金

種別	単位	利用料金
舞台設備	1台、1本又は1式1日	15,300円
照明設備	1台1日	1,500円
音響設備	1台、1本又は1式1日	10,200円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力1キロワット1日	750円

備考 延長等に係る利用料金については別表第1第4項の規定を、持込器具使用電力料の利用料金の算出については前号の表備考2の規定を準用する。

(3) 練習室器具等利用料金

器具等名	単位	1日の利用料金	備考
ピアノ	1台	3,000円	調律料別、椅子1脚付き
バレエ用シート	1式	4,500円	接着テープ別
音響ワゴン	1台	3,000円	カセットデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ
マイク	1本	3,300円	

備考 延長等に係る利用料金については、別表第1第4項の規定を準用する。

(4) 音楽スタジオ器具等利用料金

器具等名	単位	1日の利用料金	備考
ピアノ	1台	3,000円	調律料別、椅子1脚付き
音響ワゴン	1組	6,900円	カセットデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、マイク3本付き

ギターアンプ	1 台	9 0 0 円	
ベースアンプ	1 台	9 0 0 円	
ドラムセット	1 台	1 , 2 0 0 円	
シンセサイザー	1 台	9 0 0 円	
マイク	1 本	3 , 3 0 0 円	

備考 延長等に係る利用料金については、別表第 1 第 4 項の規定を準用する。

(5) その他器具等利用料金

器具等名	単位	1 日の利用料金	備考
マルチプロジェクター (大)	1 台	9 , 0 0 0 円	
マルチプロジェクター (小)	1 台	3 , 3 0 0 円	
移動用スクリーン	1 式	3 , 3 0 0 円	幅 1 . 6 m × 高 1 . 2 m

備考 延長等に係る利用料金については、別表第 1 第 4 項の規定を準用する。

相模原市立^{もり}杜のホールはしもと条例施行規則

平成 13 年 4 月 27 日

規則第 55 号

改正 平成 14 年 3 月 27 日規則第 18 号

平成 14 年 10 月 1 日規則第 69 号

平成 15 年 3 月 27 日規則第 52 号

平成 17 年 6 月 30 日規則第 58 号

平成 18 年 2 月 1 日規則第 5 号

平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号

平成 26 年 9 月 26 日規則第 84 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立のホールはしもと条例(平成 13 年相模原市条例第 2 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第 2 条 ^{もり}杜のホールはしもと(以下「^{もり}杜のホール」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前 8 時 30 分から午後 6 時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間(以下「承認時間」という。)の延長及び附属設備、器具等の追加利用等に係る受付にあっては、この限りでない。

2 前項本文の規定にかかわらず、指定管理者が必要と認めるときは、^{もり}杜のホールの利用に係る申請の受付時間を延長することができる。

(全部改正〔平成 17 年規則 58 号〕、一部改正〔平成 18 年規則 5 号〕)

(連続利用期間)

第 3 条 同一の催し等で^{もり}杜のホールを連続して利用できる期間は、次に定めるとおりとする。ただし、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(1) ホール 7 日間

(2) 多目的室 10 日間

(3) 練習室、音楽スタジオ及びセミナールーム 3 日間

(4) 附属設備、器具等については、前 3 号のそれぞれの施設との併用利用に

限るものとし、その連続して利用できる期間は、前 3 号の期間に応じるものとする。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(利用日数の制限)

第 4 条 指定管理者は、^{もり}杜のホールの利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一の者が 1 月以内に^{もり}杜のホールを利用する日数を制限することができる。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(利用承認申請手続)

第 5 条 条例第 5 条第 1 項の規定により^{もり}杜のホールの利用の承認を受けようとする者(承認された事項の変更をしようとする者を除く。以下「利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に^{もり}杜のホールはしもと利用承認申請書(以下「利用承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の場合において必要があると認めるときは、利用申請者に必要な書類の提出を求めることができる。

3 第 1 項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に規定する期間外においても利用承認申請書を提出することができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第 22 条の規定により行う同条第 7 号の事業のために利用するとき。

(3) 公益財団法人相模原市民文化財団が主催し、又は共催する芸術文化事業で利用するとき。

(4) 国際的な催し等で利用する場合で、第 1 項に規定する期間前に利用の申請をしなければその開催に支障があると指定管理者が認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(6) ^{もり}杜のホールの運営上支障がないと指定管理者が認めるとき(第 1 項に規定する期間後に限る。)。

(一部改正〔平成 14 年規則 18 号・17 年 58 号・23 年 40 号・26 年

84号))

(利用承認等)

第6条 指定管理者は、前条の規定による利用承認申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは杜^{もり}のホールはしもと利用承認通知書(以下「利用承認通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序に従って行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

3 利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔平成17年規則58号・26年84号〕)

(利用料金の後納)

第7条 条例第7条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認める場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(追加〔平成14年規則18号〕、一部改正〔平成17年規則58号・26年84号〕)

(特別な設備等の承認申請手続)

第8条 条例第12条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、杜^{もり}のホールはしもと特別設備等承認申請書(以下「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があった場合において、その特別な設備等を、承認するときは杜^{もり}のホールはしもと特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(一部改正〔平成14年規則18号・17年58号・26年84号〕)

(販売行為等許可申請手続)

第9条 条例第14条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとする者は、杜^{もり}のホールはしもと販売行為等許可申請書(以下「販売行為等許可申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による販売行為等許可申請書の提出があった場合において、その販売行為等を、許可するときは杜^{もり}のホールはしもと販売行為等許可通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(一部改正〔平成14年規則18号・17年58号・26年84号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

第10条 利用者は、杜^{もり}のホールの利用の取消し(利用日、利用施設又は承認時間を変更する場合における従前の利用日、利用施設又は承認時間の全部又は一部の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、杜^{もり}のホールはしもと利用承認取消(変更)申請書(以下「利用承認取消(変更)申請書」という。)に利用承認通知書その他関係書類を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による利用承認取消(変更)申請書の提出があった場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは杜^{もり}のホールはしもと利用承認取消(変更)決定通知書(以下「利用承認取消(変更)決定通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、利用者は、承認事項変更の承認により既に納付された利用料金(以下「既納利用料金」という。)に不足を生じたときは、指定管理者に当該不足分を直ちに納付しなければならない。

(一部改正〔平成14年規則18号・15年52号・17年58号・26年84号〕)

(承認時間)

第11条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(一部改正〔平成14年規則18号・17年58号〕)

(承認時間の延長等)

第12条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようとするときは、承認時間終了又は承認時間開始の1時間前(午前9時からの利用に係

る繰上げにあっては、30分前)までに、^{もり}杜のホールはしもと承認時間延長等申請書(以下「承認時間延長等申請書」という。)に利用承認通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による承認時間延長等申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは^{もり}杜のホールはしもと承認時間延長等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。ただし、午後10時後の承認時間の延長にあっては、この限りでない。

(一部改正〔平成14年規則18号・15年52号・17年58号・26年84号〕)

(利用料金の減免)

第13条 条例第8条の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であって、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 指定管理者が条例第22条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。 100パーセント

(2) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(一部改正〔平成14年規則18号・15年52号・17年58号・26年84号〕)

(利用料金の還付)

第14条 条例第9条ただし書の規定による既納利用料金の還付は、次の各号に掲

げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- (1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくなったとき。 既納利用料金の 1 0 0 パーセント
- (2) 利用日の 1 8 0 日前までにホール又は多目的室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 8 0 パーセント
- (3) 利用日の 6 0 日前までにホール又は多目的室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 5 0 パーセント
- (4) 利用日の 3 0 日前までに練習室、音楽スタジオ又はセミナールームの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 8 0 パーセント
- (5) 利用日の 7 日前までに練習室、音楽スタジオ又はセミナールームの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 5 0 パーセント
- (6) 附属設備、器具等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 1 0 0 パーセント
- (7) 第 1 0 条第 2 項の規定による承認事項変更の承認により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の 1 0 0 パーセント
- (8) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項第 2 号から第 5 号までに規定する期限の末日が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

3 第 1 項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成 1 4 年規則 1 8 号・1 5 年 5 2 号・1 7 年 5 8 号・2 6 年 8 4 号〕)

(利用の打合せ等)

第 1 5 条 利用者は、^も杜のホールの利用について、事前に係員と利用の方法その他必要な事項を打ち合わせなければならない。

2 利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出し

なければならない。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(整理員の配置)

第 16 条 利用者は、杜^{もり}のホールの利用に当たり、杜^{もり}のホール内外の秩序保持のため、必要な整理員を配置しなければならない。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(遵守事項)

第 17 条 利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 定員を超えて入場させないこと(利用者に限る。)。
- (2) 承認された以外の施設、附属設備、器具等を利用しないこと。
- (3) 許可なく建物等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (4) 許可なく火気を使用しないこと。
- (5) 杜^{もり}のホールの器具等を許可なく杜^{もり}のホール外に持ち出さないこと。
- (6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成 14 年法律第 49 号)第 2 条第 1 項に規定する身体障害者補助犬(同法第 12 条第 1 項に規定する表示をしたもの)に限る。)を除く。)を持ち込まないこと。
- (7) 許可なく所定の場所以外の場所で、飲食し、又は喫煙しないこと。
- (8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (9) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成 14 年規則 69 号・ 15 年 52 号・ 17 年 58 号・ 26 年 84 号〕)

(職務上の立入)

第 18 条 指定管理者は、杜^{もり}のホールの管理上必要と認めたときは、係員を利用の承認をしている施設又は附属設備に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(損傷等の届出)

第 19 条 利用者は、杜^{もり}のホールの施設、附属設備、器具等を損傷し、又は滅失させたときは、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(利用後の点検)

第 20 条 利用者は、杜^{もり}のホールの利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号〕)

(様式)

第 21 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成 26 年規則 84 号〕)

(委任)

第 22 条 この規則に定めるもののほか、杜^{もり}のホールの管理について必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔平成 17 年規則 58 号・26 年 84 号〕)

附 則

- 1 この規則は、平成 13 年 5 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条第 3 項、第 11 条及び第 17 条から第 21 条までの規定は、同年 9 月 29 日から施行する。
- 2 平成 13 年 5 月 1 日から別に市長が告示で定める日までの間にあっては、第 3 条第 2 項中「開館日の午前 8 時 30 分から午後 6 時まで」とあるのは「相模原市の休日を定める条例(平成元年相模原市条例第 4 号)第 1 条第 1 項の規定による相模原市の休日を除く日の午前 8 時 30 分から午後 5 時まで」と、第 15 条第 2 項及び別表第 1 備考 2 中「休館日に当たるときは、その直後の開館日」とあるのは「相模原市の休日を定める条例第 1 条第 1 項の規定による相模原市の休日に当たるときは、その直後の相模原市の休日でない日」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則(平成 14 年 3 月 27 日規則第 18 号抄)

- 1 この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立市民会館条例施行規則、相模原市

立文化会館条例施行規則及び相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成 1 4 年 1 0 月 1 日規則第 6 9 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 1 5 年 3 月 2 7 日規則第 5 2 号)

- 1 この規則は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の相模原市立文化会館条例施行規則第 1 1 条、第 1 3 条、第 1 号様式から第 4 号様式まで、第 7 号様式及び第 8 号様式の規定並びに相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則第 1 1 条、第 1 3 条、第 1 号様式から第 4 号様式まで及び第 6 号様式から第 8 号様式までの規定は、平成 1 6 年 4 月 1 日以後に係る利用から適用し、同日前の利用については、なお、従前の例による。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の相模原市文化会館条例施行規則及び相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則の規定により定められた様式の出紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成 1 7 年 6 月 3 0 日規則第 5 8 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この規則による改正後の相模原市立杜^{もり}のホールはしもと条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定(新規則第 1 3 条の規定を除く。)は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後の相模原市立杜^{もり}のホールはしもとの管理について適用し、同日前の相模原市立杜^{もり}のホールはしもとの管理については、なお従前の例による。
 - 3 新規則第 1 3 条の規定は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う利用料金の減免については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 8 年 2 月 1 日規則第 5 号)

この規則は、平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 4 月 1 日規則第 4 0 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 6 年 9 月 2 6 日規則第 8 4 号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表(第 5 条関係)

(一部改正〔平成 1 4 年規則 1 8 号・1 7 年 5 8 号〕)

区分	市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
	始期	終期	始期	終期
ホール	利用日の属する月の 1 2 月前の月の 初日	利用日の 1 0 日前	利用日の属する月の 1 1 月前の月の 初日	利用日の 1 0 日前
多目的室	利用日の属する月の 1 2 月前の月の 初日	利用日の 5 日 前	利用日の属する月の 1 1 月前の月の 初日	利用日の 5 日 前
練習室・音楽スタジオ・セミナールーム(ホール又は多目的室との併用利用)	利用日の属する月の 1 2 月前の月の 初日	利用日	利用日の属する月の 1 1 月前の月の 初日	利用日
練習室(単独利用)	利用日の属する月の 4 月前の月の初 日	利用日	利用日の属する月の 3 月前の月の初 日	利用日
音楽スタジオ(単 独利用)	利用日の属する月の 4 月前の月の初 日	利用日	利用日の属する月の 3 月前の月の初 日	利用日
セミナールーム (単独利用)	利用日の属する月の 4 月前の月の初 日	利用日	利用日の属する月の 3 月前の月の初 日	利用日
附属設備、器具等	ホール、多目的室、 練習室、音楽スタ	利用日	ホール、多目的室、 練習室、音楽スタ	利用日

	ジオ又はセミナー ルームの利用承認 申請時		ジオ又はセミナー ルームの利用承認 申請時	
--	-----------------------------	--	-----------------------------	--

備考

- 1 市内の団体とは、市内に事務所を有する団体をいい、市外の団体とは、それ以外のものをいう。
- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期又は終期とする。
- 3 引き続き2日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。

相模原市立城山文化ホール条例

平成 23 年 3 月 16 日

条例第 2 号

改正 平成 27 年 10 月 1 日条例第 53 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立城山文化ホールの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 市民が行う様々な文化芸術活動及び交流活動を通して、豊かな市民文化の振興に寄与するため、多目的な利用が可能な施設として、相模原市立城山文化ホール(以下「文化ホール」という。)を相模原市緑区久保沢 2 丁目 26 番 2 号に設置する。

(施設)

第 3 条 文化ホールに、次に掲げる施設を置く。

- (1) 多目的ホール
- (2) リハーサル室
- (3) ギャラリー

(休館日)

第 4 条 文化ホールの休館日は、次のとおりとする。

- (1) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 2 号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用できる時間)

第 5 条 文化ホールを利用できる時間は、午前 9 時から午後 10 時までとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、午前 9 時から当該各号に定める時間までとする。

- (1) 午後 6 時以降に第 3 条第 1 号及び第 2 号に掲げる施設の利用がない場合
午後 6 時まで
- (2) 午後 6 時以降に第 3 条第 1 号又は第 2 号に掲げる施設の利用があり、かつ、午後 1 0 時前に終了する場合 当該施設の利用が終了するまで
- 2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、文化ホールを利用できる時間を変更することができる。
- 3 市長は、前項の規定により文化ホールを利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用の承認)

- 第 6 条 文化ホールを利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。
- 2 市長は、文化ホールの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(利用の制限)

- 第 7 条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第 1 項の承認をしないものとする。

- (1) 文化ホールにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 文化ホールの施設、器具等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、文化ホールの管理上支障があると認められるとき。

(利用料金)

- 第 8 条 文化ホールの利用の承認を受けたもの(第 3 条第 3 号に掲げるギャラリーの利用の承認を受けたものを除く。)は、第 1 8 条の規定により文化ホールの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、その利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(利用料金の減免)

第9条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第10条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(利用承認の取消し等)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 文化ホールの利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)が、第6条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第7条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(権利譲渡等の禁止)

第12条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(特別な設備等の承認)

第13条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(入館の制限等)

第14条 市長は、文化ホールの管理上適当でないと認められる者があるときは、

その入館を拒み、又は退館させることができる。

(販売行為等の禁止)

第 15 条 何人も、文化ホールにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(原状回復の義務)

第 16 条 利用者は、文化ホールの利用を終了したとき、又は第 11 条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(損害賠償)

第 17 条 文化ホールの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第 18 条 市長は、文化ホールの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により、その管理を法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者の公募)

第 19 条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(指定管理者の指定の申請等)

第 20 条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、文化ホールの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が、文化ホールの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った文化ホールの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(指定管理者の指定の特例)

第 2 1 条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中から文化ホールの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第 2 項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により文化ホールの管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第 1 項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第 1 項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(その他の事項の規則委任)

第 2 2 条 第 1 8 条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第 2 3 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 文化ホールの休館日を定めること(第 8 号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とするこ

と及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、文化ホールの休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 文化ホールの利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入館の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第 1 6 条第 2 項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 市民が行う様々な文化芸術活動及び交流活動を通して、豊かな市民文化の振興を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) 文化ホールの施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(9) 前各号に掲げるもののほか、文化ホールの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 2 4 条 文化ホールの管理を指定管理者が行う場合において、第 4 条、第 5 条第 2 項及び第 3 項、第 6 条、第 7 条、第 1 1 条、第 1 3 条から第 1 5 条まで、第 1 6 条第 2 項並びに第 1 7 条の規定の適用については、第 4 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 8 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 5 条第 2 項及び第 3 項並びに第 6 条中「市長」とあるのは「第 8 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 7 条中「市長」とあるのは「次条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 1 1 条、第 1 3 条から第 1 5 条まで、第 1 6 条第 2 項及び第 1 7 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(委任)

第 2 5 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例による指定管理者の指定に関し必要な手続、利用の承認申請の受付その他必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成 2 7 年 1 0 月 1 日条例第 5 3 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の別表第 1 項第 1 号及び第 2 項の規定は、平成 2 9 年 4 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表(第 8 条関係)

(一部改正〔平成 2 7 年条例 5 3 号〕)

1 施設利用料金

(1) 基本利用料金

区分		1 日(午前 9 時から午後 1 0 時まで)
多目的ホール	平日	2 4 , 4 0 0 円
	土曜日	3 1 , 7 0 0 円
	日曜日	
	休日	
リハーサル室		3 , 7 0 0 円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

(2) 加算利用料金

ア 利用者が入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収する場合は、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であって、入場料等が 1 , 0 0 0 円以下の場合は、加算しない。

1人当たりの入場料等の最高額	率
2,000円未満	20パーセント
2,000円以上3,000円未満	40パーセント
3,000円以上5,000円未満	60パーセント
5,000円以上	100パーセント

イ 利用者が商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。この場合において、入場料等を徴収する場合であっても、アの規定は適用しない。

(3) 舞台のみ利用料金

練習等のため、多目的ホールの舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の50パーセントに相当する額とする。

(4) 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金(以下「延長等に係る利用料金」という。)は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

2 附属設備利用料金

区分	1日(午前9時から午後10時まで)
楽屋1	1,100円
楽屋2	1,500円

備考 延長等に係る利用料金については、前項第4号の規定を準用する。

3 器具等利用料金

種別	単位	利用料金
照明設備	1列又は1台1日	3,300円
音響設備	1本、1台又は1式1日	8,700円
舞台設備	1台又は1式1日	9,000円

その他器具等	1 台又は 1 式 1 日	3 , 3 0 0 円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力 1 キロワット 1 日	7 5 0 円

備考

- 1 延長等に係る利用料金については、第 1 項第 4 号の規定を準用する。
- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の 1 キロワット未満の端数は、1 キロワットとみなす。

相模原市立城山文化ホール条例施行規則

平成 23 年 4 月 1 日

規則第 41 号

改正 平成 26 年 9 月 26 日規則第 84 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立城山文化ホール条例(平成 23 年相模原市条例第 2 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第 2 条 相模原市立城山文化ホール(以下「文化ホール」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前 8 時 30 分から午後 6 時までとする。ただし、利用当日における利用の承認を受けた時間(以下「承認時間」という。)の延長並びに附属設備及び器具等の追加利用等に係る受付にあっては、この限りでない。

2 前項本文の規定にかかわらず、指定管理者が必要と認めるときは、文化ホールの利用に係る申請の受付時間を延長することができる。

(連続利用期間)

第 3 条 同一の催し等で文化ホールを連続して利用できる期間は、次に定めるとおりとする。ただし、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(1) 多目的ホール、リハーサル室及びギャラリー 7 日間

(2) 附属設備及び器具等については、多目的ホール又はリハーサル室との併用利用に限るものとし、その連続して利用できる期間は、前号に規定する期間とする。

(利用日数の制限)

第 4 条 指定管理者は、文化ホールの利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一のものが 1 月以内に文化ホールを利用する日数を制限することができる。

(一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(利用承認申請手続)

第 5 条 条例第 6 条第 1 項の規定により文化ホールの利用の承認を受けようとする

もの(承認された事項の変更をしようとするものを除く。以下「利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に相模原市立城山文化ホール利用承認申請書(以下「利用承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の場合において必要があると認めるときは、利用申請者に必要な書類の提出を求めることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に規定する期間外においても利用承認申請書を提出することができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第23条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。

(3) 公益財団法人相模原市民文化財団が主催し、又は共催する芸術文化事業で利用するとき。

(4) 全国的な催し等で利用する場合で、第1項に規定する期間前に利用の申請をしなければその開催に支障があると指定管理者が認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(6) 文化ホールの運営上支障がないと指定管理者が認めるとき(第1項に規定する期間後に限る。)。

(一部改正〔平成26年規則84号〕)

(利用承認等)

第6条 指定管理者は、前条の規定による利用承認申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市立城山文化ホール利用承認通知書(以下「利用承認通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序により行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

3 利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(利用料金の後納)

第 7 条 条例第 8 条第 3 項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができ
る場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があ
ると認める場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期
限までに利用料金を納付しなければならない。

(一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

第 8 条 利用者は、文化ホールの利用の取消し(利用日、利用施設又は承認時間を変
更する場合における従前の利用日、利用施設又は承認時間の全部又は一部の取消
しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを
除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市立城山文
化ホール利用承認取消(変更)申請書(以下「利用承認取消(変更)申請書」という。)
に利用承認通知書その他関係書類を添えて、指定管理者に提出しなければならない。
い。

2 指定管理者は、前項の規定による利用承認取消(変更)申請書の提出があった場
合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは相模原市立城山
文化ホール利用承認取消(変更)決定通知書(以下「利用承認取消(変更)決定通知
書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。
この場合において、利用者は、承認事項変更の承認により既に納付された利用料
金(以下「既納利用料金」という。)に不足を生じたときは、指定管理者に当該不
足分を直ちに納付しなければならない。

(一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(承認時間)

第 9 条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(承認時間の延長等)

第 10 条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようと
するときは、承認時間終了又は承認時間開始の 1 時間前(午前 9 時からの利用に係
る繰上げにあっては、30 分前)までに、相模原市立城山文化ホール承認時間延長

等申請書(以下「承認時間延長等申請書」という。)に利用承認通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による承認時間延長等申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは相模原市立城山文化ホール承認時間延長等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。ただし、午後10時以降の承認時間の延長にあつては、この限りでない。

(利用料金の減免)

第11条 条例第9条の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であつて、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 指定管理者が条例第23条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。 100パーセント

(2) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項第2号の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(一部改正〔平成26年規則84号〕)

(利用料金の還付)

第12条 条例第10条ただし書の規定による既納利用料金の還付は、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくなったとき。 既納利用料金の100パーセント

(2) 利用日の180日前までに多目的ホールの利用の取消しを申請し、指定

管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 80 パーセント

(3) 利用日の 60 日前までに多目的ホールの利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 50 パーセント

(4) 利用日の 30 日前までにリハーサル室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 80 パーセント

(5) 利用日の 7 日前までにリハーサル室の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 50 パーセント

(6) 附属設備及び器具等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の 100 パーセント

(7) 第 8 条第 2 項の規定による承認事項変更の承認により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の 100 パーセント

(8) 指定管理者が特に必要があると認めた場合で市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項第 2 号から第 5 号までに規定する期限の末日が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

3 第 1 項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(特別な設備等の承認手続)

第 13 条 条例第 13 条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、相模原市立城山文化ホール特別設備等承認申請書(以下「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があった場合において、その特別な設備等を、承認するときは相模原市立城山文化ホール特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(一部改正〔平成 26 年規則 84 号〕)

(販売行為等の許可手続)

第 14 条 条例第 15 条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとする者は、相模原市立城山文化ホール販売行為等許可申請書(以下「販売行為等許可申

請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による販売行為等許可申請書の提出があった場合において、その販売行為等を、許可するときは相模原市立城山文化ホール販売行為等許可通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。
(利用の打合せ等)

第15条 利用者は、文化ホールの利用について、事前に係員と利用の方法その他必要な事項を打ち合わせなければならない。

- 2 利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出しなければならない。
(整理員の配置)

第16条 利用者は、文化ホールの利用に当たり、文化ホール内外の秩序保持のため、必要な整理員を配置しなければならない。
(遵守事項)

第17条 利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 定員を超えて入場させないこと(利用者に限る。)
- (2) 承認された以外の施設、附属設備及び器具等を利用しないこと(利用者に限る。)
- (3) 許可なく建物等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (4) 許可なく火気を使用しないこと。
- (5) 器具等を許可なく文化ホール外に持ち出さないこと。
- (6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたものに限る。))を除く。)を持ち込まないこと。
- (7) 許可なく所定の場所以外の場所で、飲食し、又は喫煙しないこと。
- (8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (9) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成 2 6 年規則 8 4 号〕)

(職務上の立入)

第 1 8 条 指定管理者は、文化ホールの管理上必要があると認めるときは、係員を利用の承認をしている施設又は附属設備に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(損傷等の届出)

第 1 9 条 利用者は、文化ホールの施設、附属設備及び器具等を損傷し、又は滅失させたときは、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(利用後の点検)

第 2 0 条 利用者は、文化ホールの利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(様式)

第 2 1 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(委任)

第 2 2 条 この規則に定めるもののほか、文化ホールの管理について必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 6 年 9 月 2 6 日規則第 8 4 号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表(第 5 条関係)

区分	市内在住者及び市内の団体		市外在住者及び市外の団体	
	始期	終期	始期	終期
多目的ホール	利用日の属する月の 1 2 月前の月の初日	利用日の 3 日前	利用日の属する月の 1 1 月前の月の初日	利用日の 3 日前
多目的ホール舞台 のみ利用	利用日の属する月の 1 月前の月の初日 (仕込みのために利 用するときは、多目	利用日の 3 日前	利用日の属する月の 1 月前の月の初日 (仕込みのために利 用するときは、多目	利用日の 3 日前

	的ホール利用承認申請日)		的ホール利用承認申請日)	
リハーサル室 (多目的ホールとの併用利用)	利用日の属する月の 1 2 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 1 1 月前の月の初日	利用日
リハーサル室 (単独利用)	利用日の属する月の 4 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 3 月前の月の初日	利用日
ギャラリー	利用日の属する月の 1 2 月前の月の初日	利用日	利用日の属する月の 1 1 月前の月の初日	利用日
附属設備及び器具 等	多目的ホール又はリ ハーサル室の利用承 認申請日	利用日	多目的ホール又はリ ハーサル室の利用承 認申請日	利用日

備考

- 1 市内の団体とは、市内に事務所を有する団体をいい、市外の団体とは、それ以外のものをいう。
- 2 始期又は終期が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期又は終期とする。
- 3 引き続き2日以上利用しようとする場合は、その最初の日を利用日とする。